sawai

なによりも患者さんのために

沢井製薬株式会社

統合報告書 2017

企業理念

なによりも患者さんのために

1. 「真心をこめた医薬品を通じ、人々の健やかな暮らしを実現する」
   それが sawai の使命です。

2. 「創造性を追求し、革新と協調により社会と共に成長する」
   それが sawai の挑戦です。

3. 「お役に立ちたいという心を持ち、なくてはならない存在になる」
   それが sawai の願いです。

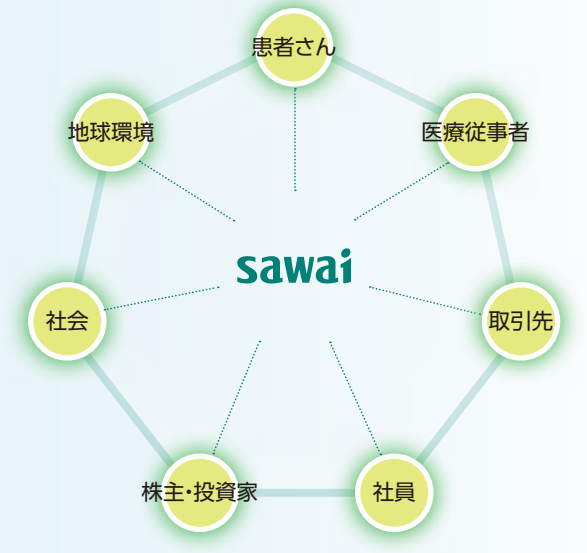
沢井製薬の全ての活動の根底にあるものは、「なによりも患者さんのために」という企業理念です。

　できるだけ多くの患者さんのもとへ、真心をこめた高品質かつ高付加価値のジェネリック医薬品を安定供給し続けることが当社の社会的責任であり、人と社会と医療の発展につながるものと信じています。

代表取締役会長
澤井弘行（左側）

代表取締役社長
澤井光郎（右側）

対象となるステークホルダー



編集方針

沢井製薬では、業績などの財務情報、事業概況に加え、国際統合報告評議会（IIRC）の「国際統合報告フレームワーク」を参考に、環境・社会などの非財務情報を統合的に関連づけた「統合報告書」を作成しています。

本報告書は、2017年3月期（2016年4月1日から2017年3月31日）における沢井製薬および連結子会社の情報を記載しています。

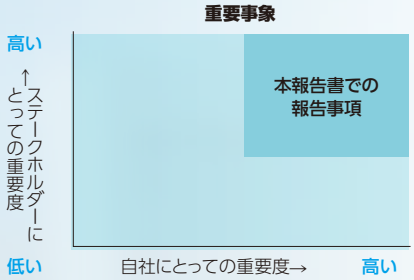
※一部対象期間外の情報も掲載しています。

報告アプローチ

本報告書は、CSR担当役員を含むCSR委員会および事務局の補佐により作成されたものであり、短期的・中長期的な当社の企業価値創造に影響を与えうる情報を掲載しています。

重要度の特定

本報告書には、当社の戦略や業績、将来の見通しなどの情報に加え、当社の短期的・中長期的な企業価値創造活動に影響を与えうる財務や経済、社会、環境、ガバナンスなどの情報も記載しています。本報告書記載の情報は、その質や量、リスク、機会、ステークホルダーとの対話などに基づき当社内で優先順位づけし、特に重要性が高いと判断されたものです。



見通しに関する注意事項

本報告書は、沢井製薬の計画、予測、戦略、業績などに関する将来の見通しを含んでいます。この見通しは、本報告書作成時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。

実際の業績は様々なリスクや不確実性の影響を受けることから、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

目次

沢井製薬について

2 沢井製薬のポテンシャル
4 数字で見る沢井製薬
6 ビジネスモデル
8 成長の軌跡
10 沢井製薬の1年

沢井製薬の経営方針

12 社長メッセージ
19 （参考）市場環境
20 財務担当役員メッセージ

沢井製薬の事業

22 研究開発
23 生産・安定供給
24 営業・マーケティング／信頼性保証
25 戦略企画・広報IR／本社管理

サステナビリティ

26 沢井製薬のサステナビリティ
28 Environment（環境）
29 Society（社会）
30 Governance（コーポレート・ガバナンス）
32 内部統制・コンプライアンス／リスクマネジメント
34 社外監査役・常勤監査役対談
36 取締役・監査役および執行役員

財務セクション・データ

40 11カ年の主要財務データ
42 連結貸借対照表
43 連結損益計算書／連結包括利益計算書
44 連結株主資本等変動計算書
45 連結キャッシュ・フロー計算書

インフォメーション

46 主なネットワーク
48 沿革
49 会社概要／株式情報

沢井製薬のポテンシャル

沢井製薬が激変する市場環境下においても勝ち残り、企業価値を高め、持続的に成長していくためには、「敵を知り、己を知れば百戦して危うからず」の格言にもあるとおり社内外の分析を行ったうえで、成長機会やリスクを見極め、強みを活かし弱みをカバーしながら事業活動を展開していく必要があると考えています。

研究開発力・製剤技術力

当社には優れた特許の調査・分析力があるほか、患者さんが飲みやすい製剤を開発したり、他社にできない製剤開発が可能な高い製剤技術力があります。これらを活かした新製品を一番手上市することで、市場シェアを獲得できるだけでなく、他社との差別化となって価格競争に巻き込まれにくい事業展開が可能となります。

安定供給力

生命関連の医薬品産業にとって、高品質な医薬品の安定供給は最重要事項のひとつであり、当社は業界随一の年間約150億錠の生産能力を誇ります。更に、2020年度末までに200億錠体制を構築し、安定供給力に一層磨きをかけます。

その他、豊富な製品ラインナップ、卸・販売会社との強固な関係、業界No.1のブランド力を活かした営業力、更には、今後の成長戦略を支える業界随一の財務基盤も当社の強みであり、これらをリンクした総合力こそが当社の最大の強みです。

人財の育成と確保

当社の急成長に伴い、その事業領域は質・量ともに拡大しています。高品質な製品の生産拡大を支える中間管理職層の育成や、グローバル展開を推進する多様な人財の確保に取り組んでいきます。

国内市場

日本では、厳しい財政事情の中で、ますます進展する高齢化と医療の高度化が相まって、引き続き医療費の増加が続いており、その増加抑制の手段として、政府はジェネリック医薬品シェア80%の早期達成の目標を設定し使用を推進しています。また、80%達成以降も、政府によるジェネリック使用促進は続けられると予想されることと、日本における65歳以上人口が今後も増加することから、長期的な観点からジェネリック医薬品への需要拡大は続くものと予想されます。

海外市場

米国市場において、当社は日本のジェネリック専業メーカーとして初のパラグラフⅣによる医薬品簡略承認申請(ANDA)により「ピタバスタチン錠」の承認を取得したほか、「ミラベグロン錠」等2品目の申請を行っています。

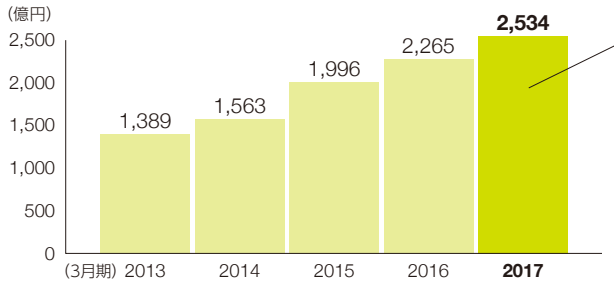
また、2017年5月にはUpsher-Smith Laboratories, LLC社の買収を完了し、本格的な米国市場進出に向けた基盤を獲得しました。世界最大の医薬品市場であり、かつ、拡大が続く米国市場において同社の成長を支援するとともに、同社を通じた当社製品販売を含む早期のシナジー実現を図っていきます。

薬価制度の見直し

日本市場においてはジェネリック医薬品の使用促進が進められる一方で、医療費の増加抑制の観点から、ジェネリック医薬品を含む薬価制度の抜本的な見直しが議論されており、薬価制度見直しの内容次第では当社を含めた業界全体の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

数字で見る沢井製薬

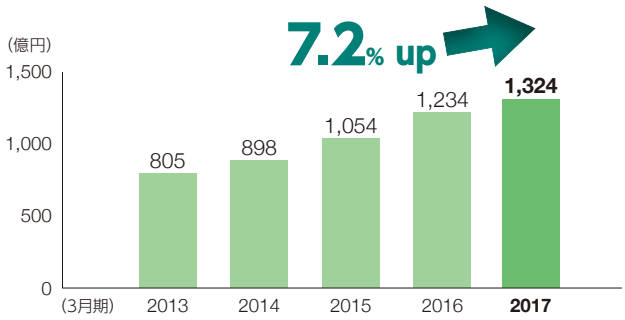
医療費節減額



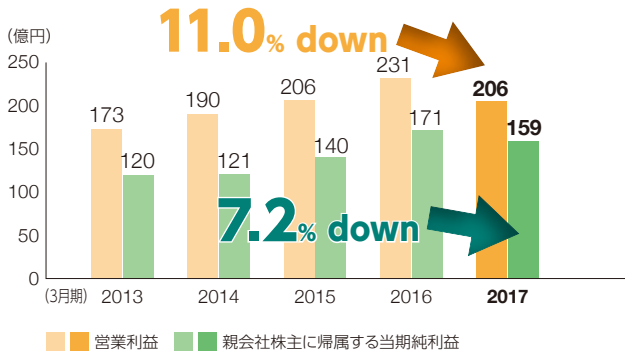
約2,530億円節減

少子高齢化や医療の高度化に伴う医療費の増大という社会的課題に対して、高品質・高付加価値かつ先発品に比べて低価格なジェネリック医薬品の製造・販売を通じて医療費増大の抑制に貢献しています。2017年3月期は、薬価ベースで約2,530億円の医療費節減に寄与しました。

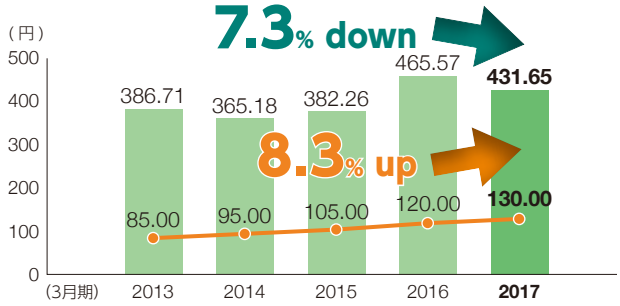
売上高



営業利益／親会社株主に帰属する当期純利益

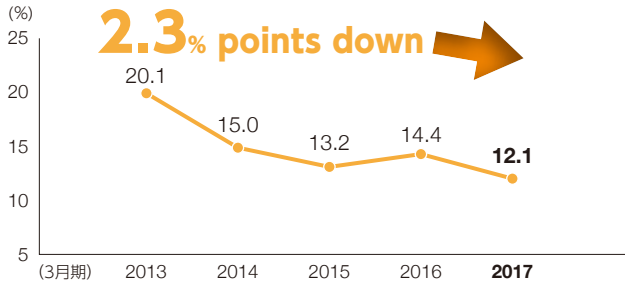


1株当たり当期純利益／1株当たり配当額

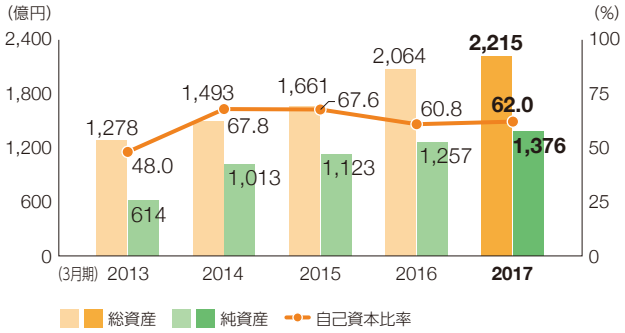


※2013年10月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。従って、2014年3月期以前の1株情報については、株式分割を考慮し再計算した金額にて掲載しています。

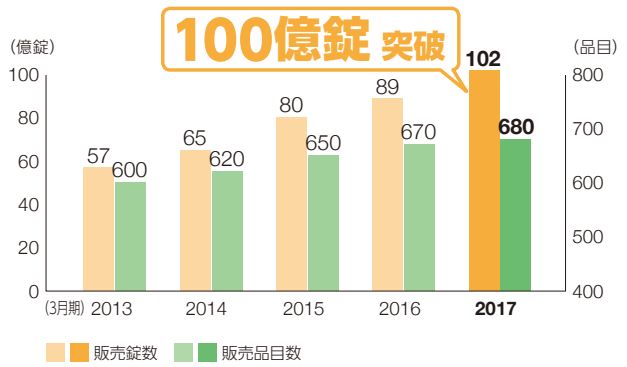
ROE



総資産／純資産／自己資本比率



販売錠数／販売品目数



医療費節減のメカニズム

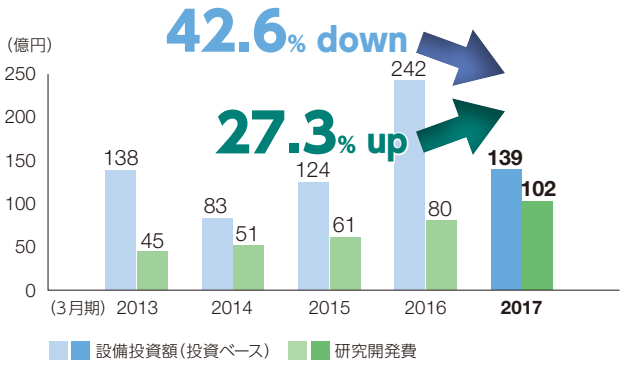
ジェネリック医薬品は、新薬の特許満了後に上市されるため開発費を抑えることが可能です。薬価が新薬に比べて低く設定されているため、新薬とジェネリック医薬品の薬価差額分が国民医療費の節減に貢献します。2017年3月期に使用された当社ジェネリック医薬品の全てが新薬で使用されたと仮定した場合に比べると、約2,530億円の節減となります。

高血圧症の患者さんのお薬代*1,2

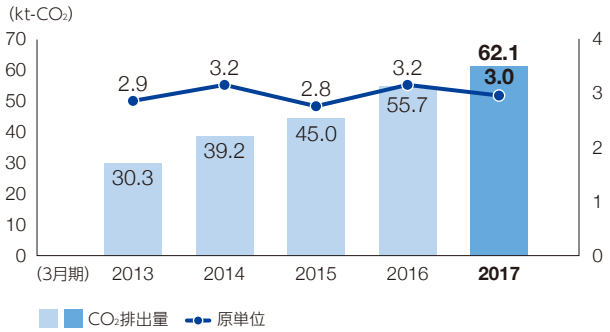
新薬	ジェネリック医薬品	差額
¥10,800	¥4,320	¥6,480

*1　代表的なお薬を1日1回、1年間服用した場合。
*2　金額はお薬代のみを計算した場合(3割負担、薬価は2016年4月現在)。

設備投資額／研究開発費

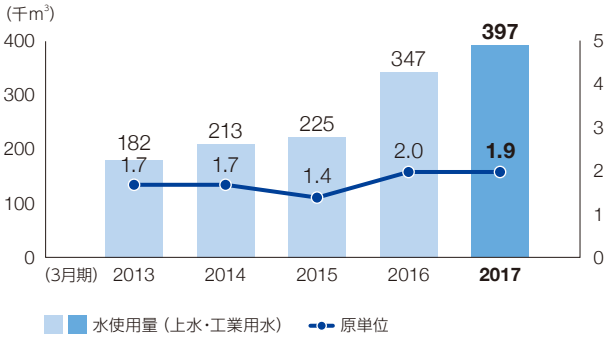


CO_2排出量



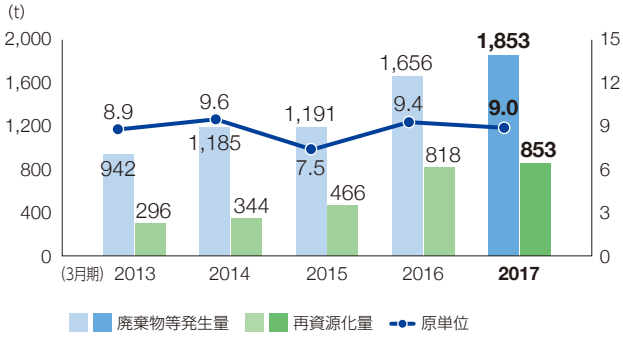
※1　原単位は排出量／生産数量（10億錠）にて算出。
※2　化研生薬株式会社を除く。

水使用量



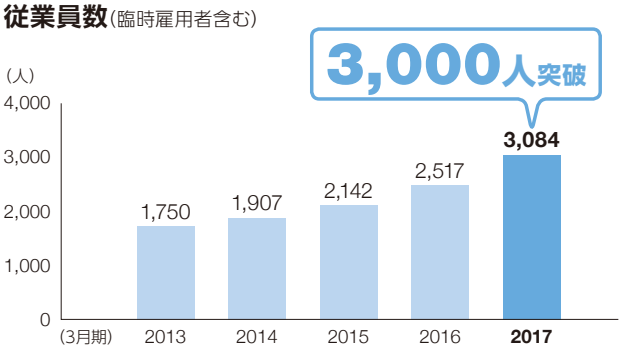
※1　原単位は使用量／生産数量(億錠)にて算出。
※2　化研生薬株式会社を除く。

廃棄物等発生量／再資源化量

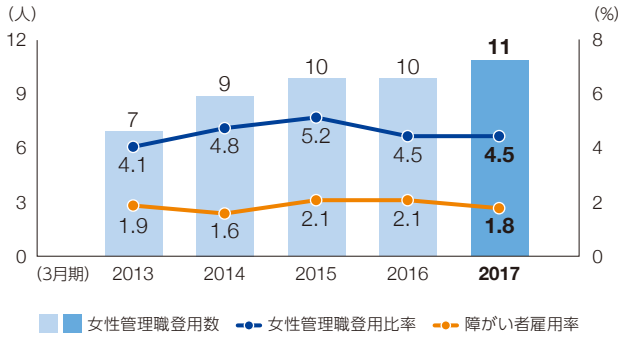


※1　原単位は廃棄物等発生量／生産数量(億錠)にて算出。
※2　化研生薬株式会社を除く。

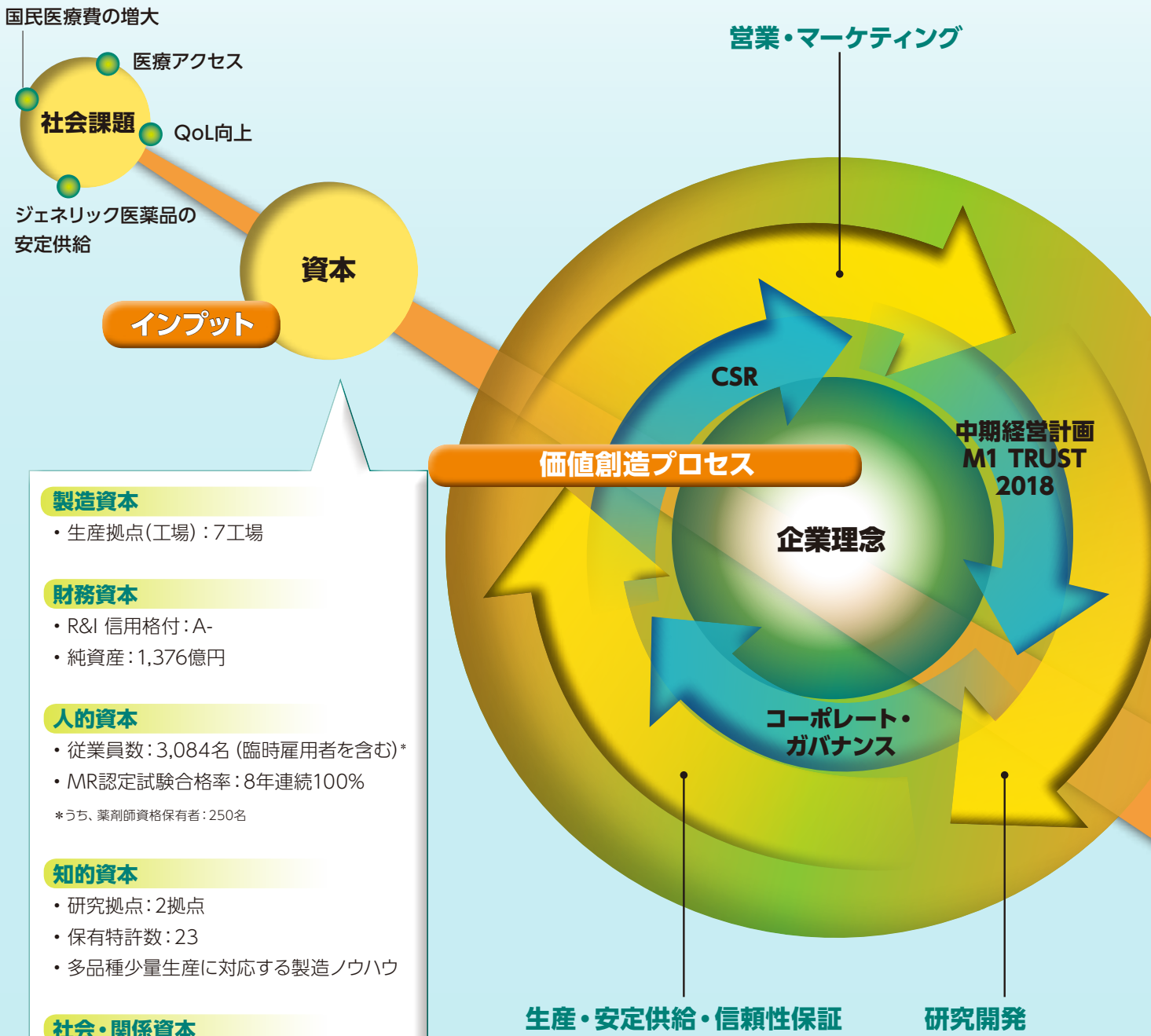
従業員数(臨時雇用者含む)



女性管理職登用数／登用比率／障がい者雇用率



ビジネスモデル



製造資本
- 生産拠点(工場):7工場

財務資本
- R&I 信用格付:A-
- 純資産:1,376億円

人的資本
- 従業員数:3,084名 (臨時雇用者を含む)*
- MR認定試験合格率:8年連続100%

*うち、薬剤師資格保有者:250名

知的資本
- 研究拠点:2拠点
- 保有特許数:23
- 多品種少量生産に対応する製造ノウハウ

社会・関係資本
- 優れた日本の薬事制度・国民皆保険制度
- 安定供給を支える原材料メーカー
  全国の医療機関とつなぐ医薬品流通会社

自然資本 (年間)
- エネルギー投入量(電力):92,970 MWh
- 水使用量:397千m^3

沢井製薬は、高品質かつ高付加価値なジェネリック医薬品の一番手開発・上市と安定供給を両立し、医療機関を経由して患者さんへ真心をこめた医薬品をお届けしています。患者さんの健やかな暮らしの実現と医療費節減による持続可能な社会への貢献を通じて成長するサイクル（企業理念の実現を通じた企業価値の向上）が当社のビジネスモデルです。

成長の軌跡

沢井製薬は、かつてジェネリック医薬品がほとんど知られていなかった時代から、粘り強くその啓発活動に取り組んできました。また、政府の促進策によるジェネリック医薬品の需要拡大を見据えて実施した生産設備や人員等の先行投資が功を奏し、近年急速に成長しています。

今後も更なる成長を続け、患者さんの負担軽減と利便性向上や医療財政に貢献してまいります。

2008
澤井弘行が代表取締役会長、澤井光郎が代表取締役社長に就任

2007
企業理念および行動基準を制定

2006
新社屋が完成し、本社・研究所を集約
現所在地（大阪市淀川区）に移転

結核予防会から功労表彰

2003
東京証券取引所市場第一部に上場

1995
株式店頭登録（徐々に知名度が高まりはじめる）

一部上場セレモニー

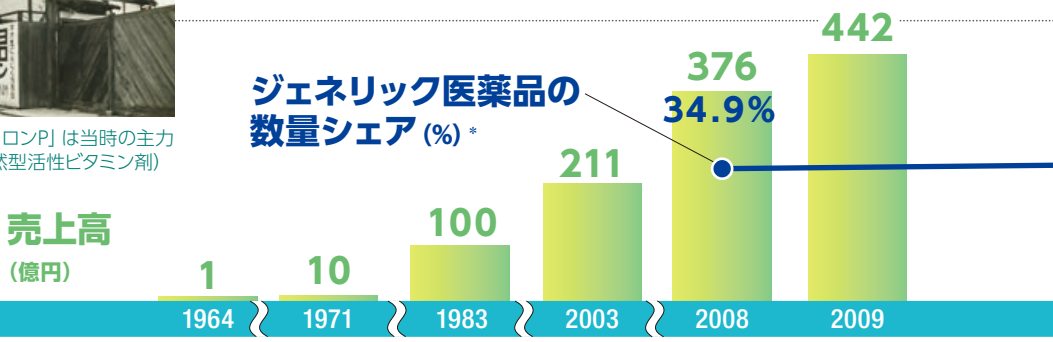
1948
大阪市旭区に澤井製薬株式会社（現 沢井製薬株式会社）を設立（目薬の製造販売を開始）

1981
当時としては先発メーカーを凌ぐ近代的な九州工場が完成

1929
大阪市旭区に澤井範平、乃よ（薬剤師）が沢井製薬の前身、澤井薬局を創業

1965
国民皆保険制度を機にこの頃から医療用医薬品メーカーにシフト

設立当時の本社と工場（「ヨロンP」は当時の主力品。製剤特許を取得した天然型活性ビタミン剤）



1929年に創業した沢井製薬は、当時まだ希少であった薬局として地域社会に貢献してきました。戦前・戦後の医薬品不足を受け大衆医薬品メーカーに転身し、国民皆保険制度導入後には医療用医薬品メーカーへと転換しました。現在は、2018年3月期を最終年度とする中期経営計画「M1 TRUST 2018」のもと、「市場環境激変の中で成長を続けられる企業体質」へと変革することをめざしています。

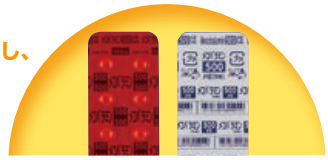
今後も、ジェネリック医薬品業界のリーディングカンパニーとして、真心をこめた高品質のジェネリック医薬品の提供を通じて患者さんの負担軽減と医療費節減に貢献してまいります。

2002
医師・薬剤師に対するインセンティブの導入

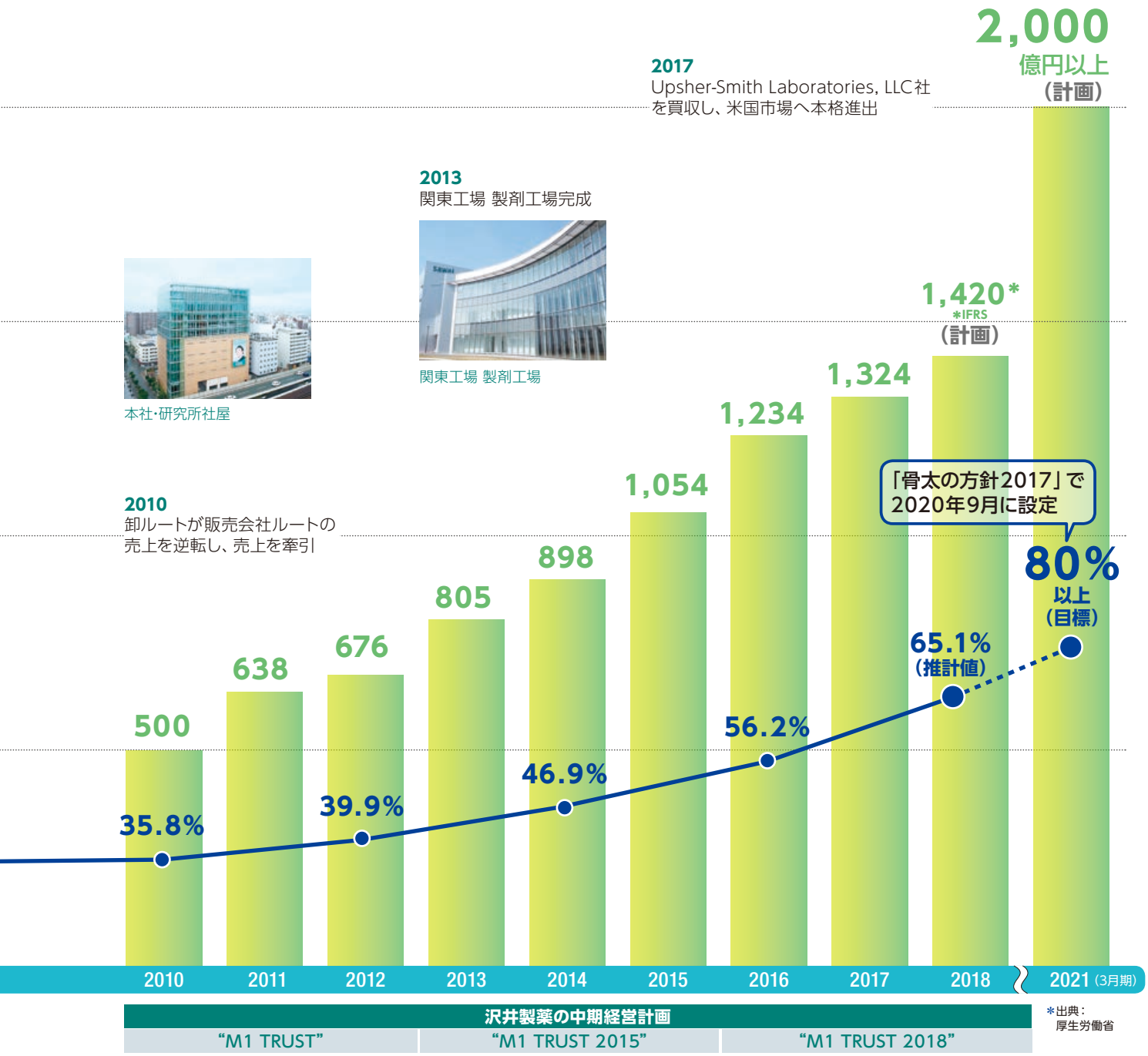
2007
政府が2013年3月期までにGE数量シェア*1を30%以上とする目標を設定

2008
GE調剤体制加算の導入（調剤基本料への加算）

＜沢井の製剤技術・工夫を示し、売上も牽引する主力品＞



メコバラミン錠（発売：1985年3月期）
発売当初、先発品はカプセル剤であったが、当社は飲みやすい錠剤を開発・上市。今でも当社品の市場シェアは高い。



主なジェネリック医薬品(GE)の使用促進策

2013
政府が2018年3月末までにGE数量シェア*2を60%以上とする目標を設定

2015
政府がGE数量シェア*2を2017年央に70%以上、2020年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする目標を設定

*1 旧指標の数量シェア
=GE／全医薬品

*2 新指標の数量シェア
=GE／(GEのある先発品+GE)

タムスロシンOD錠（発売：2010年3月期）
特許を回避しつつ徐放性を確保するために非常に高度な技術を駆使し一番手上市。

ランソプラゾールOD錠（発売：2010年3月期）
患者さんのために味を工夫。発売後もPTPからの取り出し性の改善、バラ包装の追加等ユーザーニーズにも対応。

沢井製薬の1年

現中期経営計画「M1 TRUST 2018」は、中長期ビジョン「2021年3月期までに売上高2,000億円達成」における「飛躍へ向けた基盤構築ステージ」として位置づけています。その2年目となる2017年3月期は企業価値向上を目指し、CSR活動を含め、以下のような施策に取り組みました。

ジェネリック医薬品への理解を促進！

「ジェネリック医薬品用語集」を公開

阪神タイガース ゲームスポンサーに協賛
～小学生に一生の思い出プレゼント～

沢井製薬ナイター

オランザピン

「オランザピン」など5成分9品目を新発売

8月

7月

6月

5月

4月

2016

女性の活躍推進に向けた行動計画を策定

詳細はP.29

ジェネリック80%時代を見据え中期経営計画「M1 TRUST 2018」の一部修正を発表

生産能力増強と長く活躍できる雇用環境を提供することで、社員のやりがい・働きがいを高めることを目指す！

工場社員約700名を正社員化

「2016年熊本地震」に際し義援金を寄付

2017

9月

米国市場挑戦第2弾！

「ミラベグロン錠」を米国食品医薬品局（FDA）へ申請

10月

包装専用工場の完成で、ジェネリック80%時代に向け効率性up!

三田西工場の竣工

詳細はP.23、P.46

三田西工場

11月

7年連続で薬剤師が最も好感を持つジェネリックメーカー1位に選定

12月

がん情報サイト「sawai oncology」5周年

がん情報サイトとして医療関係者の方々をサポートする情報提供サイト。患者さんに対するケア情報など様々な情報充実に取り組んでいます。

sawai oncology

1月

2016年度MR認定試験で8年連続の合格率100%を達成

「ボセンタン水和物」など6成分9品目を新発売

ボセンタン水和物

2月

「ピタバスタチン錠」が日本のジェネリック専業メーカー初のパラグラフⅣによる医薬品簡略承認申請（ANDA）でFDAから承認取得

詳細はP.16、P.22

3月

将来の消費者層にも啓蒙！

学習教材「ジェネリックのひみつ」の企画・制作に協力 ～全国の小学校および公立図書館に寄贈～

詳細はP.18、P.29

まんが「ジェネリックのひみつ」

研究開発

生産・安定供給・信頼性保証

営業・マーケティング

CSR

「世界から認知されるジェネリック医薬品企業」に発展させる

代表取締役社長
澤井　光郎

2017年3月期業績の総括

2017年3月期の業績は、売上高は引き続き増収となりましたが、薬価改定に伴う売上原価率の上昇や海外案件を中心とする研究開発費の増加により、利益面では減益となりました。

ジェネリック医薬品の数量目標シェアとして、「2017年央に70%以上、2018年度から2020年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする*」ことが2015年6月末に閣議決定されたことを受け、当社は2015年5月に公表した「中期経営計画 M1 TRUST 2018」を見直しました。そして、2016年8月に「中期経営計画(修正版) M1 TRUST 2018」(以下、中計) として公表し、2017年3月期は各部門が中計に掲げた重点目標に沿って取り組みました。

しかしながら、2016年4月に実施されたジェネリック医薬品使用促進策のインパクトが当社の当初想定を下回るものであったこと、医療機関における多剤処方に対する減薬指導の影響等が相まって、ジェネリック医薬品の市場の伸びがこれまでに比べ鈍化する傾向が見られました。また、薬価改定による単価下落、生産能力の前倒し増強等に伴う原価率のアップや米国市場向け製品開発スケジュールの前倒し等に伴う研究開発費の増加により、2017年3月期の当社業績は、売上高は増収となったものの、利益面では減益となりました。

2017年3月期の主な取組み(→詳細はP.10)

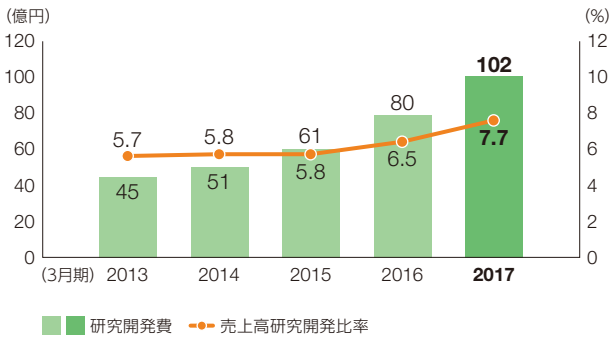
*その後、2017年6月9日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」(以下、骨太方針2017) で、2020年9月までにジェネリック医薬品の数量シェア80%とし、できる限り早期に達成する目標に変更(→詳細はP.19)

2017年3月期の業績

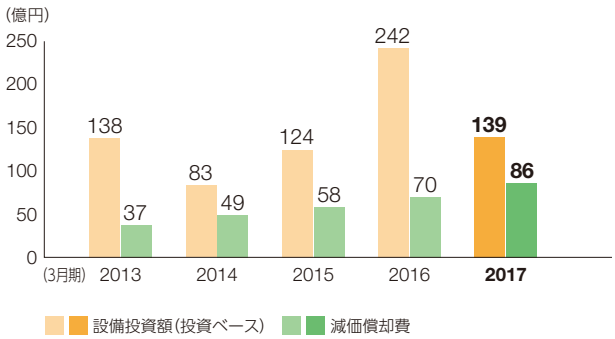
(百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	増減率
売上高	123,492	132,428	+7.2%
営業利益	23,185	20,633	-11.0%
経常利益	23,025	20,557	-10.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	17,155	15,914	-7.2%

研究開発費と売上高研究開発比率



設備投資額と減価償却費



沢井製薬の強み

個々の強みがリンクした総合力が最大の強みであり、成長の源泉です。

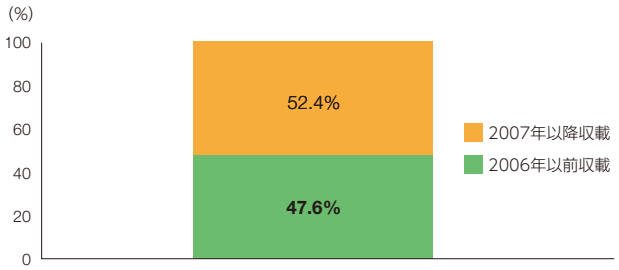
競合他社に対して競争優位といえる強みが当社にはいくつかありますが、これら個々の強みがリンクした総合力が当社最大の強みであり、成長の源泉と考えています。

強みとしてまず挙げられるのは、先発品の特許等に関する当社の優れた調査・分析力と突破力です。また、患者さんのための飲みやすさ向上や医療関係者の医療過誤防止といった工夫を加えつつ、特許等を回避した開発を行う製剤技術力も強みです。これが、日本のジェネリック専業メーカーとしては初となるパラグラフⅣによるFDAからのANDA承認取得*1にもつながりました。

生命に関連する医薬品産業にとって高品質な医薬品の安定供給は最重要事項のひとつですが、当社には業界随一を誇る年間150億錠もの生産能力*2があります。大きな生産能力によって、大量生産が可能となるだけでなく、規模の経済が働くためコスト競争力の向上にもつながります。また、ジェネリック医薬品は先発品に比べ格段に品目数が多いため、品質管理やマーケットの変化に応じた生産対応も複雑となりますが、当社にはジェネリック専業メーカーとしてのノウハウがあります。

営業面では、卸・販売会社と構築した関係に基づく強固な連携により日本全国をカバーする流通・販売網があるほか、約700品目の品揃えや高いブランド力*3も強みといえます。当社は、売上の半分近くを、収載10年超の製品が占めており(グラフ1)、日本のジェネリック医薬品業界に参入してきてまだ日の浅い外資系メーカーや先発系メーカーに比べ品揃えが豊富であることなど、1929年の創業以来築いてきた事業基盤があります。

収載年度別売上高に占める割合 (グラフ1)



また、コスト管理を含むマネジメント力を背景とした業界随一の強固な財務基盤も強みです。一般的に在庫が多いことは資金効率の観点から否定的に捉えられるものですが、生命関連の医薬品産業にとっては欠品や回収による信頼性の低下は最も避けるべきことのひとつであるため、安定供給のためには安全在庫の確保が必要です。在庫確保のほか、中計に掲げている「新規領域の事業基盤構築」にあたって様々な事業検討ができるのも強固な財務基盤があればこそ実現できるものです。

これらの強みは相互にリンクしており、どれかひとつだけあっても足りず、また、どれかひとつ欠けても機能しません。例えば、優れた研究開発力があっても安定供給ができなかったり、幅広い販路がなければ売上につながらず業績や企業価値向上にはつながりません。

ジェネリック医薬品は特許等で守られていないため、当社に代わって製品供給できるメーカーは少なからず存在します。そうであればこそ、先にも述べたような強みによってできる限り他社との差別化を図ることで取引先から選ばれる競争力をもち、強固な財務基盤をベースに確保した資金を次なる投資に充て、更なる成長を続けていくという好循環のプロセス(価値創造プロセス*4)を繰り返していく必要があります。当社は、個々の強みに加えてこれらがリンクした総合力を最大の強みとして成長に活かしていきます。

*1 ANDA承認取得(P.22参照)
*2 生産能力(P.23参照)
*3 薬剤師が最も好感を持つジェネリックメーカー1位(P.11参照)
*4 価値創造プロセス(P.6参照)

強みを活かした成長戦略

ますます高まるジェネリック医薬品の需要拡大を見据え、外部リソースも活用することにより、当社の強みである安定供給能力に磨きをかけ、更なる成長を図ります。

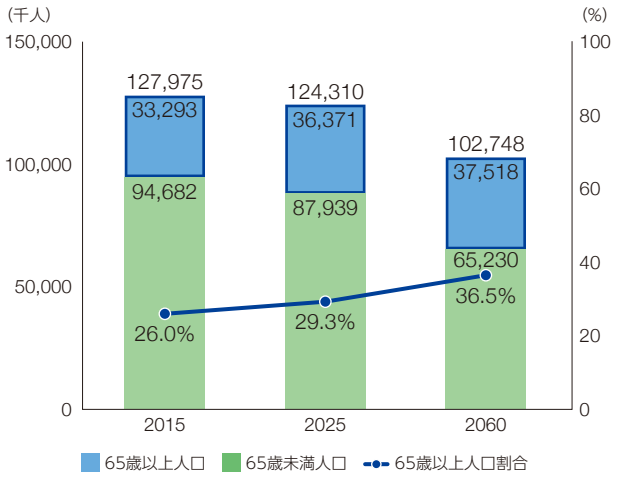
当社は、「ジェネリックシェア80%時代に対応した安定供給能力とコスト管理能力の強化」を中計の柱のひとつとして掲げています。先ほど述べましたように当社の安定供給能力は強みのひとつですが、品質確保や需要変化に迅速に対応しやすい点を重視し、これまではできる限り自前で設備投資を行い、自社で生産することにこだわってきました。しかしながら、薬価制度改革やジェネリック医薬品の需要拡大に関する中長期的な方向性を考えると、生産設備や生産要員の増強を全て自社で賄うことが最適とはいえない状況になってきています。

安定供給能力の確保と生産性の向上を両立させるため、現在2交代勤務で稼働させている生産設備を3交代制にして生産効率を高めるとともに、外部の製造リソースの活用拡大も視野に入れています。ただし、ジェネリック医薬品の原価は原材料の割合が最も高く、労務費の割合は必ずしも高くはありません。従って、日本よりは労務費の安い海外メーカーに生産委託しても、言語・文化等の違いもあって品質確保問題に不安があり、万が一回収になった場合のコストや信用問題を考慮すると必ずしも最適な生産手段とはいえません。その点、ジェネリック医薬品の需要増に伴って先発品メーカーからの受託が減少している国内受託専門メーカーの生産余力の活用であれば比較的リスクは軽減されます。先発品の受託生産を行っているメーカーは、先発品のような少品種大量生産に向いており、特に当社はジェネリック医薬品業界で最大クラスの生産品目数をもち、大量生産品の生産委託をすることも可能であることから、外注しても自社生産の場合と比べて製造コストが上昇しないことも多く、当社だからこそできる外部生産委託戦略といえます。

政府は2017年6月に、「骨太方針2017」の中で、医療費抑制策として「ジェネリック医薬品の数量シェアを2020年9月までに80%にする」という方針を打ち出しましたが、これを達成するためには業界全体で更に230億錠以上もの供給拡大が必要になります。

また、2060年の日本の総人口は現状より減少し続けることが見込まれていますが(グラフ2)、2025年時点における医薬品を最も必要とする65歳以上の高齢者人口は、2015年より約300万人増加し、更には2060年時点においても現在の人口を超えていると予想されています。また、政府は、

日本人口動態の予測 (グラフ2)



各人口推計の出典：国連「World Population Prospects, the 2017 Revision」

高齢者人口の増加に伴う医療費増加を少しでも抑制するために、80%という目標を将来更に引き上げることが予想され、ジェネリック医薬品の需要の拡大が続くものと見ています。

政府が推進する医療費抑制策や薬価制度の改正動向のほか、人口動態とそれに伴う医薬品の需要動向を注視しつつ、安定供給と採算性の観点から最適な投資と外部委託の組み合わせを図っていくことが、今後の勝ち残りと成長の鍵になると考えています。

また、患者さんの服薬のしやすさや医療関係者の医療過誤防止といった付加価値のあるジェネリック医薬品の安定供給にはそれなりのコストがかかります。当社が過度な価格競争を避け、価値に応じた適正価格販売を行って収益性の維持に努めることは、当社の企業価値向上のためのみならず、持続可能な安定供給を確保するためにジェネリック医薬品のリーディングカンパニーとして必要な役割と考えています。

米国事業の基盤構築

当社の米国事業の成功は、USL社の成長とともにあります。両社のシナジーを発揮し、将来的には日米の事業を車の両輪のようにバランスよく成長させながら、世界から認知されるジェネリック医薬品企業への成長を目指していきます。

当社は、中長期ビジョンで「世界から認知されるジェネリック医薬品企業」を目指し、また、中計の柱のひとつとしても「海外事業の基盤構築」を掲げ、米国市場を念頭に海外事業に関する検討を重ねていました。その一環として、先に述べましたとおり、2017年2月に高脂血症治療薬「ピタバスタチン錠」において日本のジェネリック専業メーカーとして初のパラグラフⅣによる医薬品簡略承認申請（ANDA）の承認を取得したほか、現在申請済みの2品目*1以外に、更に数品目を申請する予定で準備しているところです。

一方、申請から承認に至るまでにはFDAからの照会対応が必要ですが、当局対応を長年行ってきて豊富な経験のある日本とは勝手が違うところもあり大変な苦労がありました。今後申請品目を増やしていくにあたり、また、承認取得後に製造や販売を行っていくためには米国マーケットを熟知したパートナーが必要であるとの認識に至り、この数年その良きパートナーを探してきました。

そしてようやく理想的な候補にめぐり逢ったのがUpsher-Smith Laboratories, LLC社（以下USL社）であり、慎重な検討を重ねたのち、2017年5月31日、買収に至りました。

USL社は、約100年の歴史を持ち、米国のジェネリック市場で揺るぎない地位と事業基盤を確立しています。研究開発、生産、マーケティング、管理体制など、あらゆる機能を備えているうえ、社員やお客さまを大切にし、安定供給や高品質にこだわるなど、統合後のシナジー発揮のためには必要不可欠な企業文化や経営フィロソフィーの面でも当社と多くの共通性を持っています。

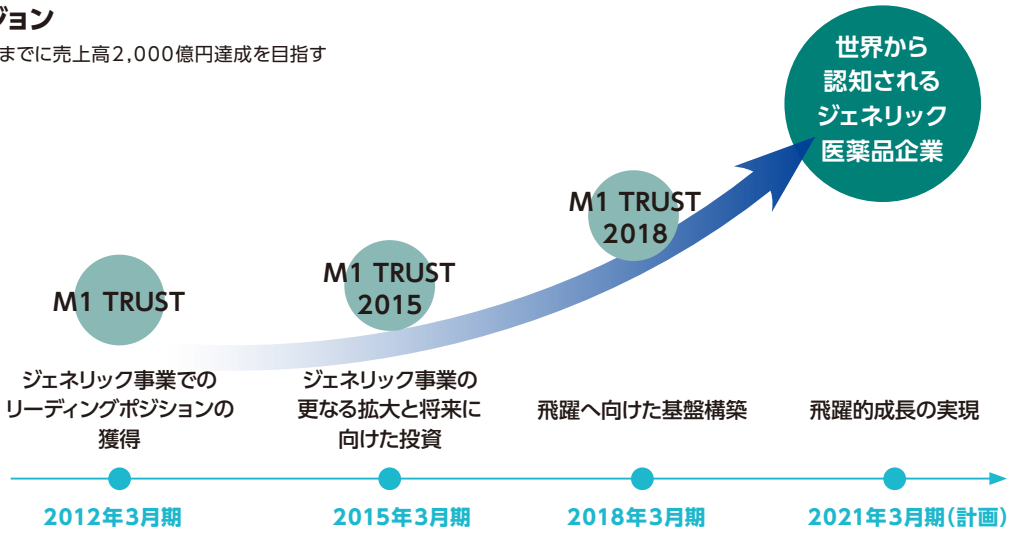
左から：社長 澤井光郎　Rusty Field, President & CEO（USL社）

“当社と企業文化の面で多くの共通点を持つUSL社とのシナジーを発揮し、日米事業を両輪に更なる成長を目指す”

また、USL社は、患者さんの視点からジェネリック医薬品へのニーズを汲み取り、品目を選定し付加価値をつけて

中長期ビジョン

2021年3月期までに売上高2,000億円達成を目指す



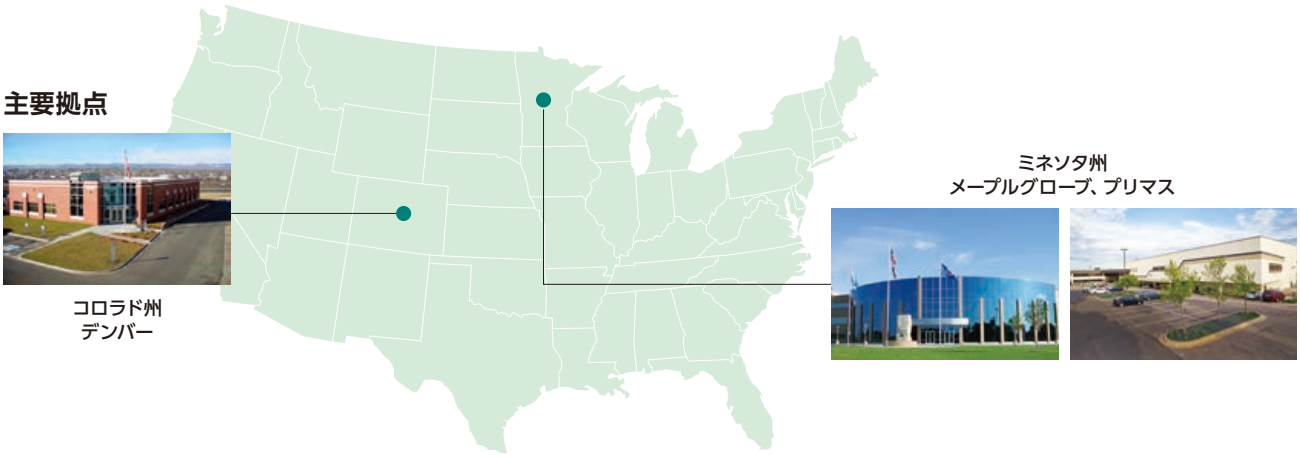
USL社の概要

本社所在地	米国ミネソタ州メープルグローブ
設立年	1919年
代表者	Rusty Field（President & CEO）
従業員数	約600名（2017年4月現在）
製造拠点	米国ミネソタ州プリマス、コロラド州デンバー （生産能力：年間40億錠）

USL社の経営成績（取得対象事業のみ）

（百万ドル）	2015年12月期	2016年12月期
純資産	90.1	83.8
総資産	257.6	236.6
売上高	446.0	397.2
営業利益	203.6	150.9
当期純利益	201.4	142.4

主要拠点



販売することが非常に得意な企業です。テバ、マイラン、サンドといった巨大ジェネリック医薬品企業がひしめくうえ、価格競争が激しい米国市場において同社の営業利益率が38.0%*2（2016年12月期）と高水準を確保している要因は、米国市場を熟知し、“目利き”を生かした製品ラインナップを揃えている点にあります。

当社にとってはUSL社が保有する人財、工場、ノウハウが魅力であり、USL社は当社グループの一員となることで、成長戦略を更に加速できるというメリットが相互にあります。当社はUSL社の今後の上市計画をバックアップし、数年後には当社の技術やパラグラフⅣの品目等を付け加えることで、両社のシナジーを発揮してより高い成長を実現していく考えです。

米国事業の展開により、当社グループは日本のみならず、米国の患者さんにも高品質・高付加価値なジェネリック医薬品を提供し、将来的には日米事業を両輪とするビジネスをさらに大きなスケールで展開し、世界に認知されるジェネリック医薬品企業への成長を目指してまいります。

＊1　現在申請が受理されているのは、ミラベグロン錠（2016年9月）とフマル酸ジメチルカプセル（2017年6月）の2品目
＊2　取得対象事業のみの数値

USL社の強み・特徴

開発	徐放性製剤等難易度の高い製剤開発力 約30品目のパイプライン
申請	FDA対応における専門性と交渉力、Paragraph Ⅳ実績
製造	製造難易度の高い徐放性製剤等の製造技術 高品質医薬品工場を熟知し、長年にわたってFDA査察をクリアしてきた経験
販売	大手3大卸・薬局・小売への販売網 全製品の40%が市場シェア1～2位の目利き力
経営	医薬品業界での経験が豊かな経営陣および優秀なチーム・人財

沢井製薬のサステナビリティ

ジェネリック医薬品の提供という本業を通じて患者さんの医療へのアクセス向上と医療財政の健全化に貢献することが最大の社会貢献です。

コーポレート・ガバナンス

当社では経営上の重要事項について経営会議で十分に議論を尽くした後に取締役会に諮りますが、社外取締役・社外監査役からも、それぞれの専門分野と客観的な視点から様々な意見をいただいたうえで意思決定を行っています。特に今回のUSL社の買収にあたっては、相当な時間をかけ、価格の妥当性・リスクの分析等、買収の妥当性について十分に議論を重ねて意思決定を行いました。

また、当社ではコーポレート・ガバナンスの一環として企業理念と行動基準の浸透を通じた企業体質改善活動*1を展開していますが、2018年3月期はこれまで取り組んできた成果を、社員の皆さんにその「証」*2として示してもらう予定です。このように、今後も更なるコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

＊1　企業理念浸透活動（P.32、P.33参照）
＊2　証：沢井製薬の2018年3月期のテーマ。社長が毎年テーマを一文字で設定

CSR

当社はジェネリック医薬品の提供という本業を通じて患者さんの医療へのアクセス向上と医療財政の健全化*に貢献すること（企業理念の実現）が最大の社会貢献であり、当社の存在意義であると考えています。

今後、ますますジェネリック医薬品の需要増加が見込まれる中、ステークホルダーに安心いただけるよう、どのように安定供給を確保していくかを常に考えています。高品質の原薬の確保、生産人員をはじめとする雇用・育成、省エネかつ低炭素排出の製造機器の導入、健康的な職場環境の整備等、取り組むべきあらゆる面がCSRと密接に関連しており、事業と切り離して考えることはできません。

とりわけ、人財の確保と育成は、急速な成長を遂げる当社にとって大きな課題として捉えています。例えばUSL社の買収で新たなステージを目指すなか、グローバルで活躍できる人財は十分とはいえない状況です。

2014年に女性取締役が、2015年に女性執行役員が誕生しましたが、今後も女性や外国人を含めた更なるダイバーシティの推進に取り組むとともに、働き方改革も含め、計画に基づいた施策を着実に実行し、多様な人財の確保と育成に努めてまいります。

また、人権尊重と生命関連産業の観点から、国際親善女子車椅子バスケットボールへの協賛・支援、健康イベントへの協力、感染症に関する映画制作支援・協賛のほか、まんが「ジェネリックのひみつ」を制作して全国の小学校や図書館に寄贈し、将来の消費者である小学生を中心にジェネリック医薬品への理解促進を図るなど、CSRに資する様々な活動を行っています。これからも社会の持続的成長に向け、社会課題を解決していくために何ができるか、何をすべきか考え、社員全員がCSRを意識した業務に取り組むよう働きかけていきます。

CSR（→詳細はP.26以降）

＊2017年3月期の医療費節減貢献額は約2,530億円（P.4参照）

（参考）市場環境

国民医療費は、少子高齢化の進行や医療の高度化等により今後も増加し続けることが見込まれています。政府は、医療の質を落とすことなく医療費の節減を図るため、2002年以降、ジェネリック医薬品（後発医薬品、以下GE）の普及を積極的に進める一方、薬の価格決定ルールを抜本的に見直す議論を本格化させています。

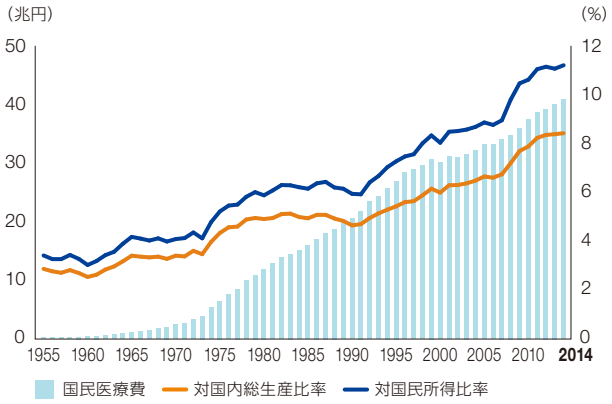
GE業界を取り巻く環境の変化

政府のGE促進策効果もあって日本におけるGEの数量シェアは2017年6月現在65.1%（推計値）となっています。医療保険制度を持続させる手段としてGE使用促進は一貫して確かな政策的位置づけを確保してきましたが、依然として欧米に比べて低い状況にあります。2017年6月に発表された政府の「経済財政運営と改革の基本方針2017（「骨太方針2017」）」においても、2020年9月までに、GEの使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討するとされており、今後、より一層のGE使用促進策が採られるものと思われます。

一方、2016年12月に政府から「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」が打ちだされ、この流れを受け「骨太方針2017」では、毎年薬価調査・薬価改定等、ゼロベースで抜本的に見直すことのほか、GEについては、メーカーが担う安定供給等の機能やGE産業の健全な発展・育成に配慮しつつ、GEの価格帯を集約化していくことを検討し、結論を得ることとされています。また、競争力の強い医薬品産業への構造転換も求めています。

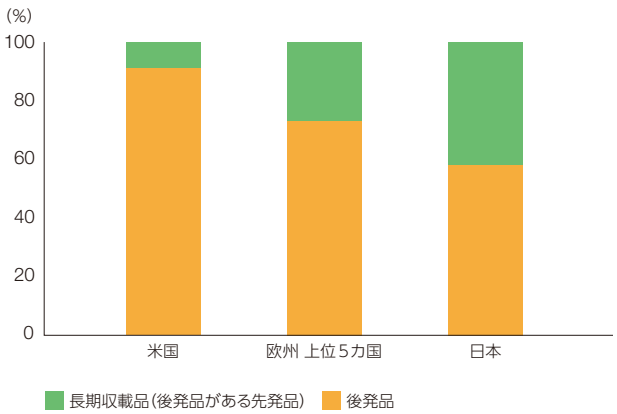
すなわち、GE産業、GE各社には、GE数量シェア80%の達成、更には将来に渡ってGEが持続的に国民に提供される体制の確立、産業の構造転換への対応が求められています。

国民医療費・対国内総生産及び対国民所得比率の年次推移



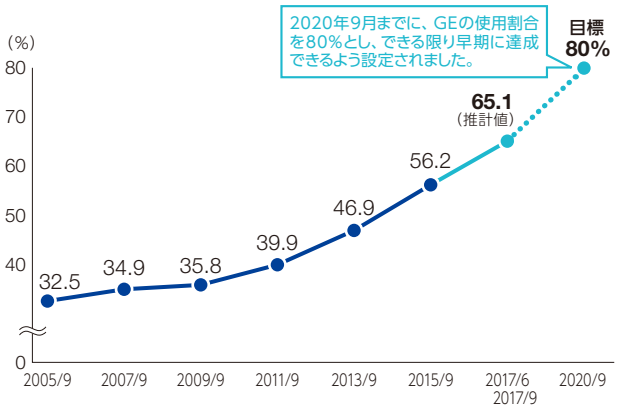
出典：厚生労働省

特許切れ市場における長期収載品シェア（2016年）



出典：厚生労働省資料（Copyright © 2017 QuintilesIMS, データソース：MIDAS 無断転載禁止）

GEの数量シェア目標（骨太方針2017）



注：数量シェアとは、「後発医薬品のある先発医薬品」及び「後発医薬品」を分母とした「後発医薬品」の数量シェアをいう

出典：厚生労働省

財務担当役員メッセージ

取締役 常務執行役員 管理本部長
兼 営業本部副本部長
小玉 稔

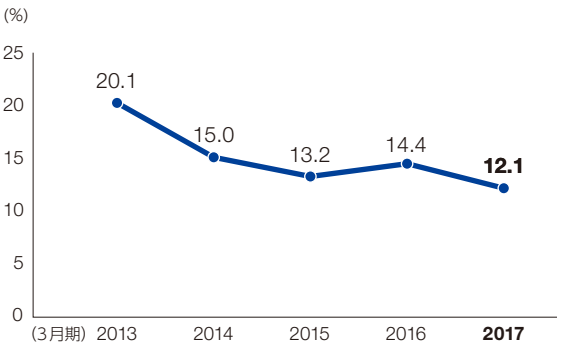
資本効率の維持・向上

沢井製薬は、修正中期経営計画「M1 TRUST 2018」(中計) において、「ROE12%以上」という目標を掲げています。中計2年目にあたる2017年3月期のROEは、薬価改定の影響に加え、米国市場向けを中心に研究開発投資が前期比大幅に増加したため、前年度を下回る12.1%となりましたが、中計の目標はクリアすることができました。中計最終年度となる2018年3月期も、引き続き収益力の向上と資金の効率的な活用によって資本効率の維持・向上を図っていきます。

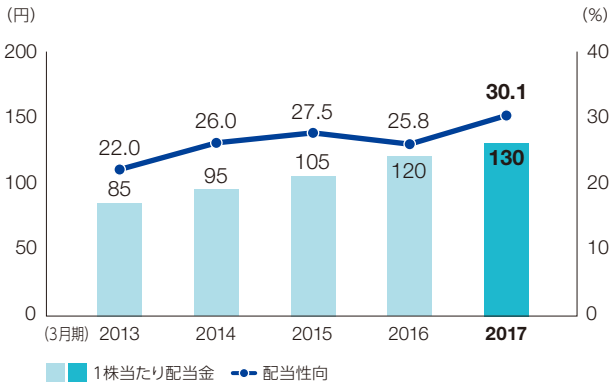
成長投資と株主還元

2017年3月期は、包装専門工場である三田西工場が竣工し、当社の強みである安定供給力を一層強化しました。更に、2017年4月には「世界から認知されるジェネリック医薬品企業の実現」に向け、米国のジェネリック医薬品企業であるUpsher-Smith Laboratories, LLC社(以下USL社) の買収に合意し、5月末に完了しました。今後も政府目標であるジェネリック数量シェア80%時代とその先を見据えた国内外の成長戦略を財務面から支えるとともに、中長期的なリターンを最大化する最適な財務戦略を立案・実行してまいります。

ROE



1株当たり配当金・配当性向

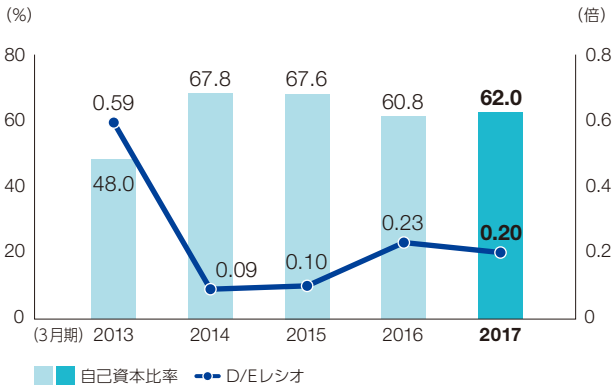


※2013年10月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、2014年3月期以前の1株情報については、株式分割を考慮し再計算した金額を掲載。

“ジェネリック数量シェア80%時代と
その先を見据えた国内外の成長戦略を
支える最適な財務戦略を
立案・実行します。”

また、株主の皆様に対する利益還元も、経営の重要課題のひとつとして位置づけています。新たな成長につながる投資とのバランスに配慮するとともに、毎期の連結業績、配当性向、その他の株主還元策等を総合的に勘案しながら、配当性向30%を目処に、安定かつ継続的な配当を行うことを基本としています。2017年3月期は、1株当たり前期を10円上回る130円へ増配いたしました。

自己資本比率・D/Eレシオ



健全な財務基盤の維持・確保とキャッシュフローマネジメント

持続的な成長のためには、健全な財務基盤の維持・確保が不可欠です。成長投資に必要な資金はキャッシュフロー創出力を高めることでできるだけ自己捻出するよう努めており、2017年3月期は200億円以上の営業キャッシュフローを創出しました。

USL社の買収資金については金融機関からの借入金を中心に賄ったことから一時的に有利子負債が増加しますが、早期に買収効果を実現することで中長期的には現状の財務状況に改善することを見込んでいます。在庫やキャッシュコンバージョンサイクルの適正化等、従来以上にキャッシュフローマネジメントや柔軟な資金調達に努め、財務基盤の強化を図っていきます。

(百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	**2017年3月期**
営業CF	12,255	13,422	12,112	19,975	**20,628**
投資CF	△1,373	△8,283	△14,123	△22,937	**△16,206**
財務CF	△10,969	△178	△921	13,473	**△6,740**
現金及び現金同等物の期末残高	20,583	25,536	22,603	33,096	**30,771**

IFRSの適用と適切な開示

当社は、2018年3月期の期末開示から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定しました。「世界から認知されるジェネリック医薬品企業の実現」を目指して行く中で、資本市場における財務情報に関しても国際的な比較可能性を向上させることを目的とするものです。

今後も、非財務情報を含む情報開示を適切に行い、当社事業に対して株主・投資家をはじめステークホルダーの皆様からのご理解が高まるよう努めてまいります。

沢井製薬の事業

研究開発

“高付加価値新製品の一番手上市と米国市場に参入し続けられる体制の強化を図る”

常務執行役員
研究開発本部長
徳山 慎一

真心を込めた高付加価値製品の確実な一番手上市

ジェネリック医薬品の確実な一番手上市が研究開発部門の使命ですが、単に開発に成功すればよいわけではありません。先発品の特許権などに抵触しない条件のもとで、患者さんが飲みやすい工夫、医療過誤を防止する表示、安定供給やコスト管理に適した処方や製造方法といった、様々な関係者にとって高付加価値のある製品開発に挑戦しています。

米国承認申請体制の強化

FDA*から承認を取得した「ピタバスタチン錠」に続く形で、毎年1品目程度をFDAへ申請できるような研究開発体制の強化を図っています。米国承認申請過程で得た知識・経験は社内で蓄積・共有するとともにOJTで活用し、グローバルで活躍できる人財の育成も進めていきます。

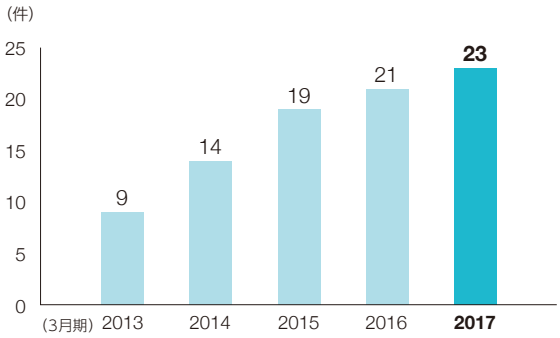
＊FDA：U.S. FOOD & DRUG ADMINISTRATIONの略で米国食品医薬品局

なによりも患者さんのために
執行役員メッセージ

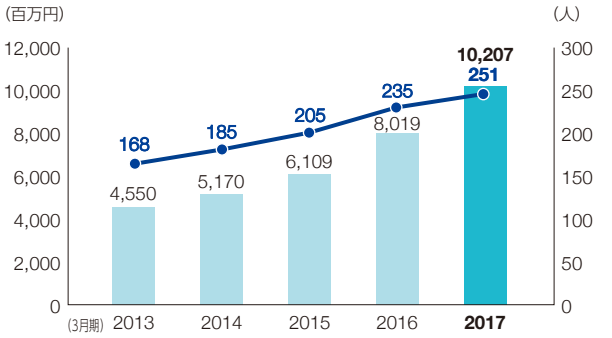
執行役員
知的財産部長
杉本 信子

FDAから承認を得た1品目、申請受理2品目に加え、数品目が現在申請準備中にあり、当社の研究開発能力は世界レベルにあると感じています。国内外の患者さんのために少しでも早く上市できるよう、特許チャレンジを含む更なる研究開発力の向上に挑戦していきます。

保有特許数推移



研究開発費と研究開発人員数の推移



研究開発費　研究開発人員
※平均臨時雇用含む。

生産・安定供給

“薬価制度改革と80%時代の先を見据えたコスト管理に努めつつ更なる安定供給力の増強を図る”

執行役員
生産本部長 兼 安定供給管理責任者
木村 元彦

安定供給力の増強

現在の当社の生産能力は業界一であると自負していますが、政府目標であるジェネリック80%の達成には更なる安定供給力の強化が必要不可欠です。交代制勤務の定着化、収率向上、一部製品の外部への製造委託検討などにより、効率化や負荷軽減を図っています。前期に完成・稼働を開始した三田西工場を含めた7つの工場の協力とそれぞれの特徴を活かし、安定供給力の増強に努めていきます。

徹底したコスト管理

薬価引下げや競合環境の激化により、販売数量が増加しても販売単価が下がる状況が予想されます。高品質と安定供給を維持しつつ、原材料等取引先の複数化や定期的な条件見直しのほか、製販連携による効率的な製造によるコスト管理にも注力しています。

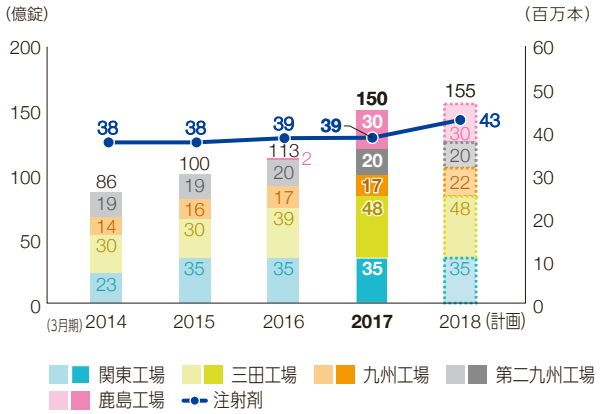
なによりも患者さんのために

執行役員メッセージ

執行役員
関東工場長 兼
鹿島工場管掌
蓮尾 俊也

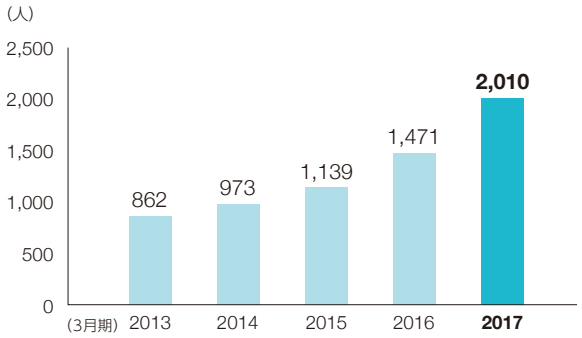
製品数や生産数量がますます増加する環境下においても、患者さんにご安心いただけるようQ（Quality：品質）、C（Cost：コスト）、D（Delivery：供給）、M（Morals：モラール）、S（Safety：安全）を常に意識し、継続するべき事と革新の併存の中でより良い生産体制の構築を目指してまいります。

生産能力の推移



※鹿島工場は2015年4月に譲受。

生産人員数の推移



※平均臨時雇用含む。

営業・マーケティング

“効率的できめ細やかな営業活動によりsawaiのシェア拡大を図る”

取締役
常務執行役員 営業本部長
岩佐 孝

薬価制度改革をはじめ、多剤・重複投薬の削減や残薬解消の取組み、地域完結型医療の推進等様々な政策・制度が施行され、医療機関の状況が大きく変わろうとしています。当社を取り巻く環境も、ジェネリック医薬品政府目標数量シェア80％を前に、生き残りをかけた企業間の競争が激化の一途を辿り、過剰な低価格販売攻勢によりシェア拡大を目指す企業も散見されるなど、非常に厳しい状況に変化してまいりました。しかし、このような中においても、当社は卸・販売会社との連携を強化し、処方元に対して安定供給力や製剤工夫といった当社の高い付加価値を粘り強く訴求し続け、適正価格販売に努めてまいります。採用先施設の地域性や製品ニーズを考慮した効率的かつきめ細やかな営業活動を行いsawaiブランドの浸透とシェア拡大を図っていきます。

信頼性保証

“徹底した品質管理体制の強化によりsawaiへの信頼を確保する”

取締役 執行役員
信頼性保証本部長 兼 医薬品等総括製造販売責任者
寺島 徹

信頼性保証本部では、医薬品製造販売の全過程における品質・安全・薬事・CSV*1、表示・添付文書の管理を担当しています。特に品質面では、CSVを含むPIC／S*2やGMP*3への対応強化に取り組むほか、国内医薬品業界随一を誇る年間200回以上に及ぶ製造所査察を実施し、品質確保に努めています。しかし査察対象は、原薬のほか包装資材等を含むうえ上市する品目の増加や原薬の複数ソース化等により、その数が年々増加しており、監査ガイドブックの作成・活用等査察のレベルや効率の向上を図っています。また、米国市場における事業展開に向けた品質保証・安全管理・薬事管理等の体制の構築・整備も進めていきます。これらの業務全般において、ひとつ上の品質を目指したトータルクオリティの管理体制の強化により、当社への信頼獲得・向上を図っていきます。

＊1 CSV：Computerized System Validation。医薬品製造等に使用される設備や装置を制御するコンピュータ化システムが、意図したとおりに動作することを検証・保証する仕組み
＊2 PIC／S：医薬品の製造管理や査察を含む品質管理の基準について、世界的調和を図ることを目的に設立された査察当局間の非公式な協力の枠組み
＊3 GMP：医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準

戦略企画・広報IR

“sawaiの司令塔として、戦略の策定と推進を図り持続的な成長を実現する”

取締役
専務執行役員 戦略企画部長 兼 営業本部管掌
澤井 健造

沢井製薬グループの持続的な成長の実現を目指し、新規事業への取組みや新規開発品目の事業性評価のほか、中期経営計画の策定・推進等、全社の司令塔として舵取りと牽引を行っていきます。また、今回新たに仲間として迎えたUpsher-Smith Laboratories, LLC社を米国市場における橋頭堡として米国事業の本格的な成長を図っていくとともに、製品開発・販売等あらゆる面でシナジーを早期に実現できるよう取り組んでいきます。

株主・投資家に対しては、当社の戦略に対する理解を深めていただけるよう積極的なコミュニケーションを図るとともに説明責任も果たしていきます。また、TV・ラジオ・新聞・雑誌のほかウェブサイト等の様々なメディアを活用し、将来当社製品の潜在的消費者となる若年層に対してsawaiブランドの認知度向上・浸透を図るほか、医療の各分野におけるキーパーソンとのタイアップによる営業活動支援等に取り組んでいきます。

本社管理

“経営基盤の強化とCSR経営の推進により、中長期的成長を支える”

取締役
常務執行役員 管理本部長 兼 営業本部副本部長
小玉 稔

経営のグローバル化対応の一環としてのIFRS導入に向けた準備、利益成長を支えるコスト管理機能や最適な財務・資本戦略策定機能の強化のほか、各部門の業務を支援するITシステムの整備等、経営基盤の強化に取り組みます。また、当社の中長期的な成長を支える人財の育成と能力開発型人事制度の導入、女性の活躍をはじめとするダイバーシティの推進や働き方改革に取り組むとともに、業務内容の見直しや人的リソースの最適配置等を実施し、生産性の向上と心身ともに働きやすい職場環境の整備の両立を目指します。

その他、環境保全への配慮、業務継続計画（BCP）や危機管理体制の整備・更新、企業理念および行動基準に基づく継続的な社内風土改善活動、コンプライアンスの充実やリスクマネジメントを含むコーポレート・ガバナンスの強化といったCSR経営の推進により、当社の持続的な成長を支えるとともに、社会的責任を果たしていきます。

沢井製薬のサステナビリティ

「沢井製薬の事業活動そのものが社会貢献である」という考えのもと、事業を通じた企業理念の実現と事業プロセスにおける行動基準の実践により社会へ貢献することで、当社と社会がともに持続的に成長・発展していくことを目指します。

沢井製薬のCSR基本方針はこちら http://www.sawai.co.jp/csr/policy/

沢井製薬におけるESGの位置付け

Environment（環境）

詳細は28ページをご覧ください。

企業理念のひとつである「人々の健やかな暮らしを実現する」にあたり、ジェネリック医薬品を提供する企業として、地域・社会と連携した地球環境の保全に取り組んでいます。

Society（社会）

詳細は29ページをご覧ください。

事業を通じた企業理念の実現を最も重要な社会的責任と位置付け、sawai医薬品の提供を通じて医療へのアクセス向上と医療財政の健全化への貢献を目指しています。

Governance（コーポレート・ガバナンス）

詳細は30ページ以降をご覧ください。

持続的な成長および中長期的な企業価値の向上並びに公正さと透明性の高い経営の実現に向け、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付けています。

CSR推進体制

CSR委員会
社長を委員長とし、取締役や常勤監査役、執行役員を中心にCSR基本方針に基づく年間活動計画の審議、承認、実施結果のレビューや取締役会への提言、報告などを行っています。

CSR推進会議
CSR担当役員を議長とし、各本部の管理職層からの代表者で構成されています。CSR基本方針に基づく年間活動計画の策定、活動の進捗状況および実施結果の報告などを行っています。

CSR事務局
CSR委員会、CSR推進会議の招集・議事録作成など委員会および推進会議の補佐と社内外に向けたCSRに関する情報発信を目的に、各部門から選出されたメンバーで構成されています。

CSR推進チーム
社会的責任に関する国際ガイダンス規格であるISO26000の中核主題を基に6チームで編成され、各テーマに沿ったCSR活動を推進しています。

チーム名	主な活動内容
消費者課題	患者さんや医療従事者の方などに安心してジェネリック医薬品をお使いいただけるよう情報提供の充実などに取り組んでいます。
地球環境	温室効果ガス排出量抑制、資源の有効活用、化学物質・水質・大気の適正管理、清掃活動等による地球環境の保全に取り組んでいます。
コミュニティ貢献	より良き企業市民として、スポーツや健康イベント支援、寄付・献血活動等を通じ、社会の健全な発展を目指し取り組んでいます。
人権・労働慣行	「社員の個性と能力こそ最大の財産」という考えのもと、安全で衛生的かつ社員が活躍できる職場環境づくりを推進しています。
公正な事業慣行	取引先との信頼関係構築を目指し、また、共に社会的責任を果たしていくために公正、透明な取引慣行の実現に取り組んでいます。
組織統治	企業価値向上と社会的責任を果たすための基盤である組織統治の充実に取り組んでいます。

Sawai's Policy

地球環境の保全が事業活動を継続するうえでの重要な課題であると捉え、一人ひとりが環境意識の向上を図るとともに企業活動が地球環境に与える影響を認識し、環境保全に取り組みます。

地球環境配慮に向けた取組み

企業理念を実現するための指針である行動基準に、環境に関する章として「地球環境とともに」を設け、地球環境の保全は私たちの責務であると自覚し、実践していきます。

sawai 行動基準「地球環境とともに」

1. 地球環境の保全
2. 地球温暖化防止
3. 循環型社会への貢献
4. 化学物質の適切な管理による環境負荷の低減
5. 生物多様性への取組み
6. 環境コミュニケーション

温室効果ガスや化学物質等の排出量の抑制・適正管理

2017年3月期のCO_2排出量は、生産拡大によるエネルギー使用量の増加に伴い、前期比11.5%増の62,103t-CO_2となりました。管理指標である生産数量原単位ではエネルギー使用の合理化を推進し、前期比5.3%減となりました。そのほか、温室効果ガス排出量抑制の一環として、ハイブリッド車の導入の推進にも取り組んでおり、2017年3月末時点では全車両のうち約95%がハイブリッド車となっています。

また、PRTR制度の指定化学物質や水質(BOD/COD)・大気(NOx/SOx)等については、分析測定を継続して実施し、管理体制の更なる強化を図っています。

ゼロエミッションの推進

循環型社会形成に向けた主力工場でのゼロエミッションを推進し、鹿島工場に加え、新たに三田工場・三田西工場でも達成しました。今後は、情報の共有化により他工場にも横展開を行うことで、ゼロエミッション化を図っていきます。

環境意識の向上

様々な環境関連情報や社内外の取組みを紹介する社内誌「環境マガジン」を月に1回、全従業員に配信しています。また、低炭素社会の実現に向けた環境省主導の国民運動"COOL CHOICE"を積極的に推進しています。2017年3月期も節電キャンペーン「ライトダウンキャンペーン」に参加し、全国24拠点で夜間の消灯による節電に貢献しました。

また、2017年3月期下期から全社取組みでの清掃活動「全社一斉清掃活動」を始めました。9拠点で延べ14回265人が参加し、合計で45Lゴミ袋46.5袋(概算2,092L)のゴミを回収することができました。

全社一斉清掃活動の様子

Society
(社会)

なぜ、社会貢献活動への取組みが重要なのか。

Sawai's Policy

医療アクセス向上や医療費節減につながるジェネリック医薬品の製造販売企業として、事業を支える人財育成・職場環境整備、スポーツ・文化活動等の支援を通じ、健全な社会の実現を目指します。

医療費節減への貢献

超高齢社会の進行により国民医療費は増大の一途をたどるなか、先発品と治療学的に同等の効果を持ちながらも低薬価なジェネリック医薬品の提供(事業)を通じて、医療費の節減に寄与しています。

2015年3月期は約2,000億円、2016年3月期が約2,260億円、2017年3月期は約2,530億円もの医療費節減に貢献しており、当社の成長とともにその貢献額は拡大しています。

医療費節減(→詳細はP.4、P.5)

医療アクセス向上への取組み

医療アクセス向上には、ジェネリック医薬品に対する理解の促進が不可欠と考え、学生・自治会・医療機関などを対象に当社の工場見学会を開催しています。その他、2017年3月期に実施した主な取組みは次のとおりです。

学研まんが「ジェネリックのひみつ」
企画・制作に協力し、全国の小学校約21,500校と公立図書館約3,200館へ寄贈

工場見学会
全国の工場で約170回の工場見学会を実施

働きやすい職場環境の整備

「社員の個性と能力こそ最大の財産」という考えのもと、社員の心身の健康に配慮した安全で衛生的な職場環境づくりを推進しています。2017年3月期中に役員・管理職の90%(234/260人)が完全禁煙宣言に協力しました。また、ワークライフバランスを重視し、法定要件を上回る内容の育児休暇・介護休暇制度等も整備・確立しています。その他、定期的な職場巡視に加え労働組合とも協働し、職場環境改善を図っています。

多様な人財活躍推進と人財育成

当社では、多様な人財の活躍に向け、2016年4月に策定した「女性活躍推進行動計画」に基づく女性が活躍できる職場環境の構築や外国人の雇用・活用に取り組んでいます。

また、年齢別や職位別に様々な研修制度を設け、社員のスキルアップや挑戦を支援しています。その他、MR認定試験等の各種試験・資格取得への支援や海外留学制度も設けています。

医療映画「グローバルヘルス実現のために」
感染症への関心を高めるため制作に協力、
秋篠宮紀子妃殿下から感謝状を拝受

Sawai's Policy

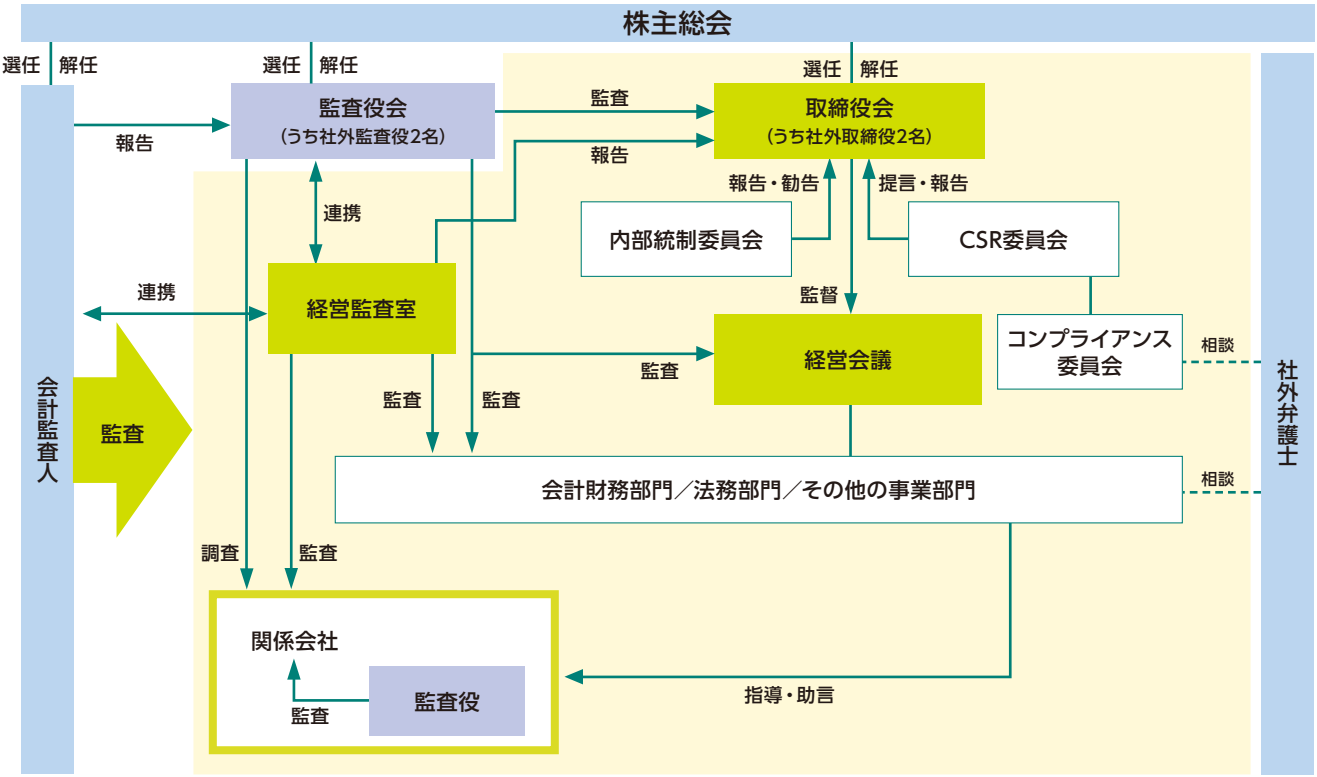
生命関連産業である当社が事業を通じて社会に貢献し続けるためには、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指す必要があると考えています。

コーポレート・ガバナンス

経営体制

医療用医薬品業界ならびに社内事情に精通した取締役が、高い倫理観を持って社内各所に目配りをしつつ業務運営に携わる一方で、社外取締役および監査役会が業界外・社外の観点から牽制機能を果たす体制が経営における効率性と適法性を追求する最善の方策であり、それを前提とした監査役会設置会社制度が当社の企業規模や経営の進め方等から最適と考え、採用しています。また、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、業務執行責任を明確化するために執行役員制度を採用しています。

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制体制



取締役会のバランス、多様性および規模等に関する考え方

取締役会の定数は、企業規模や実質的な議論・意見交換の実現を目的に員数の上限を12名と定めており、現在の取締役会は8名の取締役（うち2名が独立社外取締役）で構成されています。取締役候補者の指名にあたっては、取締役会全体としての規模、構成員のバランス、多様性等を考慮し、職務に相応しい豊富な経験と専門性、業績、高い見識と人格等を総合的に判断して決定します。

監査・監督体制

各取締役が相互に監視・監督を行うほか、各監査役が監査・監督に大きな役割を担っています。各監査役は取締役会に出席し、客観的視点から意見を述べ、取締役会の実効性向上に貢献しています。また、監査役は経営監査室および会計監査人と情報交換を行い、監査状況の調査報告を受けるとともに、自ら調査を行い、監査報告を作成し、各取締役の監督義務の履行状況等を適切に監査しています。

社外監査役・常勤監査役対談（→詳細はP.34、P.35）

社外取締役・社外監査役

会社法ならびに東京証券取引所が定める要件、基準を満たし、当社の企業価値向上に資する助言と判断を行うことができる人物を選任しており、取締役会において、社外の立場から適宜質問、意見を述べています。

また、職務をサポートするスタッフを配置しているほか、合理的な範囲内で必要な調査費等の請求権を認めるなど、監査・監督機能の強化を図っています。

社外取締役・社外監査役の選任理由および活動状況

役職	氏名	選任理由	取締役会・監査役会への出席状況
社外取締役	菅尾 英文	弁護士活動を通じた専門知識や他の上場会社の社外取締役の経験、2007年6月から当社社外監査役として経験を重ねてきたことから、独立した立場からの有用な助言と判断が期待できると考え、取締役会の監督機能の強化および透明性の向上につながるものと判断しています。	取締役会：15回／15回
	東堂 なをみ	医師としての豊富な専門知識と経験等を有しており、独立した立場からの有用な助言と判断が期待できると考え、取締役会の監督機能の強化および透明性の向上につながるものと判断しています。	取締役会：15回／15回
社外監査役	友廣 隆宣	法律事務所のパートナーであり、弁護士としての豊富な専門知識・経験等があることから、独立した立場からの有用な助言や監査が期待できると考え、社外監査役としての役割を適切に遂行できるものと判断しています。	取締役会：11回／12回 監査役会：10回／10回 2016年6月24日開催の株主総会にて選任
	平野 潤一	税理士事務所を開業し、税理士活動および前職の国税局勤務を通じた税務・財務・会計に関する相当程度の知見があり、独立した立場からの有用な助言や監査が期待できると考え、社外監査役としての役割を適切に遂行できるものと判断しています。	2017年6月27日開催の株主総会にて選任

※ 当社の社外取締役および社外監査役は全て独立役員として東京証券取引所に届け出ています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

沢井製薬は、コーポレートガバナンス・コードを尊重し、ガバナンスの強化を図っています。形式的な充足に留まらずその趣旨を最大限実現できるよう、毎年見直しを行っています。

買収防衛

現在、当社は買収防衛策を導入していませんが、当社株式の大規模買付等を行おうとする者が現れた場合には、当該大規模買付者に対して積極的に情報提供を求め、株主の皆様が適切に判断できるよう努めます。また、必要に応じて法令の許容する範囲内において適切な措置を講じ、企業価値・株主共同の利益の毀損を防止します。

役員報酬

各取締役の報酬は、株主総会で決議された総枠内で内規に従い取締役会で決定しています。報酬体系は、基本報酬、企業価値向上と連動したストックオプション（社外取締役を除く）、業績を反映した賞与の3本立てとしています。報酬が1億円以上の取締役は存在せず、金額的にも妥当な範囲であると考えています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	375	285	17	72	8
監査役（社外監査役を除く）	22	22	—	—	2
社外役員	20	20	—	—	5

内部統制・コンプライアンス／リスクマネジメント

内部統制・コンプライアンス

「業務の適正を確保するための体制」に基づく運用状況を把握し、必要な対策を講じることで内部統制・コンプライアンスの向上を図っています。また、各専門家からアドバイスを受けるほか、問題の内容に応じて、社長を最高責任者とするコンプライアンス委員会や内部統制委員会に諮っています。

更には、コンプライアンスに関する通報・相談窓口を設け、違反行為や不祥事等の防止・早期発見・是正を行っています。

リスクマネジメント

企業活動に潜在する様々なリスクによる経営資源の毀損を最小限にとどめるため、リスクマネジメントを推進しています。

リスクの種類に応じて全社で責任者を定めリスクマネジメントを推進するほか、各部門も自律的にリスクマネジメントを進め、対策を講じています。危機発生時には「危機管理規程」「災害BCP（事業継続計画）」等に従い、損失の最小化および早期の事業回復を図っています。

M1（みんなで1番）プロジェクト

当社では、企業理念と行動基準の浸透と実践を通じて社内のベクトルを合わせるとともに、「みんなで1番」を目指す「M1（みんなで1番）プロジェクト」を継続的な企業体質改善活動として推進しています。

この活動の一環である「M1倶楽部活動」として、2017年3月期は231チームが活動を行い、社長をはじめとするM1委員15名による厳正な審査の結果、「安定品質のための原薬結晶形検討手法の確立」に取り組んだ物性研究部のチームが優勝しました。

リスク情報

主なリスクとして以下のものが挙げられます。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

項目	主なリスク内容
「医薬品医療機器等法」等による規制	当社グループは「医薬品医療機器等法」等関連法規の規制を受けており、事業所所在の各都道府県の許可・登録・免許および届出が必要です。このような医薬品製造販売業の許可等に関して法令違反があった場合は、監督官庁から業務停止、許可等の取り消し等が行われる可能性があります。
薬価制度および医療制度の変更	これまで、2年に1回、市場実勢価に基づく薬価改定により医療用医薬品の薬価が引き下げられてきましたが、医療費の適正化を目的として薬価制度や医療保険制度が更に変更される可能性があります。
知的財産に関する訴訟	ジェネリック医薬品の先発品には物質・用途特許の期間満了後も複数の特許等が残っていることが多く、当該特許等に基づき訴訟を提起される可能性があります。
競合等の影響	多数のメーカーがジェネリック医薬品市場に参入するほか、先発品メーカーが、AG*の投入等特許満了後も諸施策を講じて市場シェア低下への対応に努めています。その動向次第では当社が計画していた売上高や利益が確保されない可能性があります。
製品回収・販売中止	ジェネリック医薬品は、基本的には未知の重篤な副作用が発生するリスクは極めて低いものです。しかしながら万一予期せぬ新たな副作用の発生、製品への不純物混入といった事故が発生した場合は、製品回収・販売中止のほか、当該事故等の内容によっては製造物責任を負う可能性があります。
災害等による生産の停滞、遅延	当社グループは、複数の都道府県に生産拠点を配置していますが、自然災害、技術上・規制上の問題等の発生により、生産拠点の操業が停止した場合、製品の供給が停止する可能性があります。 　また、重要な原材料については、特定の取引先から供給を受けているものがあり、災害等によりその供給が停止し、その代替が困難となる可能性があります。
グローバル事業展開等	当社グループは、従来から持続的な成長を目指し、海外展開、資本提携・企業買収等による新規事業の展開を検討しており、事業採算性のほか関連法令・政治経済情勢を含め十分な調査に努めておりますが、当初の想定を超える予期せぬ事情変更により投資に見合う効果が得られない可能性があります。
企業買収等	当社は2017年4月20日に、1,050百万米ドルの対価により、Upsher-Smith Laboratories, LLCの買収に合意し、5月31日に買収が完了しましたが、このような企業買収等を行った場合、経営環境や事業の変化、統合の進捗遅延、デューデリジェンスにおいて判明しなかった情報等に起因して、買収において期待していた効果が得られない可能性があります。
情報管理	当社グループは、社内外の個人情報・営業秘密その他多くの重要な情報を保有しております。ITセキュリティ対策を実施する等、情報管理の徹底に努めていますが、システム障害や事故等により漏洩、改ざん、喪失等が発生する可能性があります。
その他	上記のほか、金融市況・為替変動、コンプライアンスを含むコーポレート・ガバナンス、環境問題等、様々なリスクがあり、ここに記載した以外のリスクが発生する可能性があります。

＊AG（オーソライズド・ジェネリック）：先発品メーカー等の特許権者が、他社に対し特許権等の使用を許諾し、当該他社が上市・販売するジェネリック医薬品。

企業理念対談と行動基準の改定

企業理念制定以降10年の節目を機に、企業理念に造詣の深い宮本先生（大阪大学名誉教授）をお招きし、sawaiの理念浸透活動についてご指導とご意見をいただきました。また、「企業理念」を実現するための指針である「行動基準」に時代や環境の変化を反映すべく、各部門から選出された54名のメンバーが全従業員のアンケート意見も踏まえて議論を重ねて改定に取り組み、経営会議の承認を経て2017年4月から施行されました。

行動基準はこちら
http://www.sawai.co.jp/company/profile/philosophy/

社外監査役・常勤監査役対談

常勤監査役
松永 秀嗣
Hidetsugu Matsunaga

2005年10月当社入社。システム部長・人事部長を経て2012年6月監査役就任。公正な判断・毅然とした態度で、社内の様々な情報入手に基づいた監査・監督に努めている。

就任から1年経過した友廣社外監査役と社内事情に明るい松永常勤監査役に、沢井製薬取締役会の監督状況について株主目線で、また職務を通じて感じておられることを率直にお話しいただきました。

松永監査役（以下松永）　当社取締役会の監督状況について、どう見ておられますか？

友廣監査役（以下友廣）　当社はオーナー企業と思われていますが、一般にそのような企業で懸念される独断専行の様子は全くなく、業容拡大に伴う多様な人財による活発な議論と慎重な審議が行われており、適正な監督状況にあると捉えています。一方、創業者の気風が息づいており、求心力や決断スピードのメリットは大きいと思います。

松永　社外取締役、社外監査役合計4名の社外役員の方が、専門家の立場あるいは社内の者では気づきにくい視点での質問や意見のほか、中長期的視野に立った大局的な観点から議論に参加いただいています。例えば米国企業買収案件*1の際、キーパーソンや投資の見通し等に関する友廣監査役の的確な質問・ご指摘には感服しました。

友廣　社外取締役と違い社外監査役には取締役会の議決権が無いことを指摘する声もありますが、監査役には発言権があるため、その発言は善管注意義務*2のある取締役の議決権行使に十分影響力があると考えています。

松永　そういう意味では社内外監査役も監督機能の一翼を担っていますね。一方で、守りの観点からブレーキをかけすぎて攻めのガバナンスを阻害しないようバランスを取っていきたいと思います。

“監査役も監督機能の一翼を担っている”
松永監査役

社外監査役
友廣 隆宣
Takanobu Tomohiro

1991年4月弁護士登録。2016年6月監査役就任。業界や当社の慣行は踏まえつつも合理的・効率的な経営の在り方について世間一般と比較し、独立した社外の観点で意見を述べることを常に心がけている。

友廣　ただし、職責を果たすうえで私は社内事情に明るくないため、松永監査役から提供いただく情報や説明は不可欠で、大変役立っています。

松永　社外役員の方に適切な監督をいただくため、社内外をつなぎ連携強化を図ることは常勤監査役として大切な役割であると認識し、心掛けています。

松永　社外取締役の増員や指名・報酬委員会等の設置を求める声に対してどうお考えですか？

友廣　長期的視点で育成され、業界事情に明るい社員が登用された取締役の有用性は否定できません。社外の目は必要ですが、会社の社風、業界特性、成長性等、各社の実情に応じた監督体制を選択するべきではないでしょうか。

松永　確かに形だけ整えれば監督機能が確保されるわけではないと思います。常に当社の実情を踏まえた望ましい監督体制について考え続けていきたいですね。

“各社の実情に応じた監督体制であるべき”
友廣監査役

＊1　詳細はP.16、P.17

＊2　善管注意義務：業務を委任された人の職業や専門家としての能力、社会的地位などから考えて通常期待される注意義務

取締役・監査役および執行役員

(2017年6月30日現在)

取締役

後列左より：

取締役　執行役員
信頼性保証本部長
兼 医薬品等総括製造販売責任者
寺島 徹*

1984年 4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社
1984年10月 住友製薬株式会社 (現大日本住友製薬株式会社) 入社
2016年 1月 当社入社
2016年 6月 執行役員信頼性保証本部長(現任)
2017年 6月 取締役(現任)

取締役　常務執行役員
営業本部長
岩佐 孝*

1979年 4月 当社入社
1994年 6月 取締役経営企画室長
1998年 6月 メディサ新薬株式会社代表取締役社長
2002年 6月 常務取締役経営企画部長
2008年 1月 常務取締役営業本部長
2012年 6月 化研生薬株式会社代表取締役社長
2013年 6月 取締役常務執行役員営業本部長(現任)

取締役　専務執行役員
戦略企画部長 兼 営業本部管掌
澤井 健造*

1995年 4月 住友製薬株式会社 (現大日本住友製薬株式会社) 入社
2001年 4月 当社入社
2010年 6月 取締役戦略企画部長
2013年 6月 取締役常務執行役員戦略企画部長兼営業本部副本部長
2017年 6月 取締役専務執行役員戦略企画部長兼営業本部管掌 (現任)
Sawai America Inc. 取締役社長 (現任)
Upsher-Smith Laboratories, LLC (以下USL社) 取締役会長 (現任)

前列左より：

代表取締役社長
澤井 光郎

1989年 1月 当社入社
2000年 6月 取締役営業本部副本部長兼営業企画部長
2002年 6月 常務取締役営業本部長兼営業企画部長
2005年 6月 専務取締役営業本部長
2008年 6月 代表取締役社長(現任)

代表取締役会長
澤井 弘行

1963年 4月 当社入社
1968年 8月 常務取締役
1978年 4月 代表取締役専務
1988年 9月 代表取締役社長
2008年 6月 代表取締役会長(現任)

取締役　常務執行役員　管理本部長
兼 営業本部副本部長
小玉 稔*

1976年 4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行
2006年 5月 当社入社
2007年 6月 化研生薬株式会社取締役(現任)
2007年 6月 取締役経営企画部長
2008年 6月 メディサ新薬株式会社取締役(現任)
2012年 6月 常務取締役管理本部長兼営業本部副本部長
2013年 6月 取締役常務執行役員管理本部長兼営業本部副本部長(現任)

社外取締役
菅尾 英文

1979年 4月 弁護士登録
1982年 6月 菅尾法律事務所開設(現任)
1994年 5月 株式会社西松屋チェーン社外取締役(現任)
2007年 6月 当社監査役
2012年 6月 当社取締役(現任)

社外取締役
東堂 なをみ

1984年 6月 医師免許取得
1984年 7月 大阪大学医学部附属病院勤務
1987年 7月 一般財団法人大阪府警察協会大阪警察病院勤務
1990年 7月 公益財団法人日本生命済生会付属日生病院勤務
2002年 1月 大阪鉄商健康保険組合健康管理室勤務(現任)
2007年 1月 日本医師会認定産業医資格取得
2015年 6月 当社取締役(現任)

*は執行役員兼務者

取締役・監査役および執行役員

監査役

左から、松永 秀嗣　友廣 隆宣　澤井 武清　平野 潤一

常勤監査役
松永 秀嗣

監査役
澤井 武清

社外監査役
友廣 隆宣

社外監査役
平野 潤一

執行役員（取締役兼務者を除く）

左から、(後列) 杉本 信子　木村 元彦　濵田 輝　横田 祥士　蓮尾 俊也
(前列) 末吉 一彦　高橋 嘉輝　徳山 慎一　稲荷 恭三　徳永 雄二　佐々木 雅啓

常務執行役員

研究開発本部長
兼 メディサ新薬株式会社
代表取締役社長
徳山 慎一

上席執行役員

渉外部長
稲荷 恭三

生産本部副本部長
兼 研究開発本部副本部長
高橋 嘉輝

研究開発本部副本部長
徳永 雄二

経営管理部長
兼 Sawai America Inc. 取締役
兼 USL社 取締役管理担当
末吉 一彦

戦略企画部　海外事業担当
兼 Sawai America Inc. 取締役
兼 USL社 取締役副会長
佐々木 雅啓

人事部長
濵田 輝

執行役員

生産本部長
兼 安定供給管理責任者
木村 元彦

研究開発本部副本部長
兼 物性研究部長
兼 USL社 取締役研究開発担当
横田 祥士

知的財産部長
杉本 信子

関東工場長 兼 鹿島工場管掌
蓮尾 俊也

財務セクション・データ

40　11カ年の主要財務データ
42　連結貸借対照表
43　連結損益計算書／連結包括利益計算書
44　連結株主資本等変動計算書
45　連結キャッシュ・フロー計算書

インフォメーション

46　主なネットワーク
48　沿革
49　会社概要／株式情報

財務情報

より詳細な財務情報については、有価証券報告書をご参照ください。
URL: http://www.sawai.co.jp/ir/library/securities

11カ年の主要財務データ

沢井製薬株式会社および連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

	百万円		
	2017	2016	2015
売上高	**¥132,428**	¥123,492	¥105,454
売上原価	**80,308**	71,858	60,047
売上総利益	**52,119**	51,634	45,406
販売管理費	**31,485**	28,448	24,718
営業利益	**20,633**	23,185	20,688
税金等調整前当期純利益	**19,870**	23,091	20,297
親会社株主に帰属する当期純利益	**15,914**	17,155	14,053
総資産	**221,538**	206,492	166,179
棚卸資産	**61,776**	55,668	44,663
流動負債合計	**54,875**	50,079	42,208
固定負債合計	**29,063**	30,692	11,571
純資産	**137,600**	125,720	112,398
営業キャッシュ・フロー	**20,628**	19,975	12,112
投資キャッシュ・フロー	**△16,206**	△22,937	△14,123
財務キャッシュ・フロー	**△6,740**	13,473	△921
現金および現金同等物の期末残高	**30,771**	33,096	22,603
研究開発費	**10,207**	8,019	6,109
設備投資額	**16,194**	17,775	13,250
減価償却費	**8,645**	7,044	5,863
	%		
売上高研究開発費率	**7.7**	6.5	5.8
自己資本利益率(ROE)	**12.1**	14.4	13.2
自己資本比率	**62.0**	60.8	67.6
	円		
1株当たり情報：			
1株当たり当期純利益	**¥ 431.65**	¥ 465.57	¥ 382.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	**431.39**	465.25	381.85
1株当たり配当額	**130.00**	120.00	105.00
1株当たり純資産	**3,722.90**	3,405.20	3,053.29

注記：1. 2007年3月期から2009年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載していません。
2. 会社法施行により、2008年3月期からは純資産に少数株主持分を加えた額で表記しています。
3. 設備投資額はキャッシュ・フローベースで計算しています。
4. 2013年10月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。従って、2014年3月期以前の1株情報については、株式分割を考慮し再計算した金額にて掲載しています。

百万円							
2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	2007
¥ 89,823	¥ 80,502	¥ 67,603	¥ 63,853	¥ 50,069	¥ 44,284	¥ 37,631	¥ 34,316
48,352	42,510	34,410	33,736	26,274	25,156	20,130	17,356
41,470	37,991	33,192	30,117	23,794	19,128	17,501	16,960
22,380	20,607	18,187	16,530	15,275	14,460	13,452	12,267
19,090	17,384	15,004	13,586	8,518	4,667	4,048	4,692
18,989	18,097	14,928	12,289	8,372	4,320	3,128	4,166
12,192	12,022	9,026	7,183	4,982	2,438	1,738	2,259
149,348	127,842	123,399	117,056	81,235	72,319	66,295	67,827
39,182	29,528	25,779	21,216	18,080	13,587	13,500	13,767
39,097	30,105	26,931	25,810	25,441	20,910	17,151	18,525
8,948	36,257	37,893	40,382	9,536	9,703	8,938	9,981
101,302	61,479	58,574	50,863	46,257	41,705	40,205	39,321
13,422	12,255	7,813	5,938	7,906	3,168	9,549	△4,370
△8,283	△1,373	△2,370	△20,362	△5,328	△3,036	△6,562	△10,551
△178	△10,969	△4,578	24,755	347	1,027	△4,957	15,449
25,536	20,583	20,670	19,805	9,474	6,548	5,388	7,360
5,170	4,550	4,316	3,902	3,593	3,408	3,221	3,085
7,352	4,598	4,597	2,804	5,369	2,840	6,567	9,876
4,989	3,792	3,389	3,065	3,024	2,708	2,575	1,964
%							
5.8	5.7	6.4	6.1	7.2	7.7	8.6	9.0
15.0	20.1	16.5	15.1	11.8	6.2	4.6	6.9
67.8	48.0	47.4	43.4	54.5	55.4	58.3	55.8
円							
¥ 365.18	¥ 386.71	¥ 285.25	¥ 228.04	¥ 158.66	¥ 77.66	¥ 55.37	¥ 78.84
330.41	318.17	235.07	203.67	158.43	—	—	—
95.00	85.00	70.00	55.00	35.00	27.50	27.50	27.50
2,755.29	2,027.15	1,846.84	1,605.16	1,408.83	1,275.53	1,230.09	1,204.21

連結貸借対照表

沢井製薬株式会社および連結子会社

百万円

	当連結会計年度（2017年3月31日現在）	前連結会計年度（2016年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	**¥ 30,771**	¥ 33,096
受取手形及び売掛金／電子記録債権	**41,346**	36,291
商品及び製品	**31,940**	26,805
仕掛品	**14,260**	14,097
原材料及び貯蔵品	**15,576**	14,766
その他	**3,450**	3,422
流動資産合計	**137,346**	128,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	**51,406**	44,400
機械装置及び運搬具	**54,428**	44,277
土地	**9,255**	9,282
リース資産	**1,522**	1,552
建設仮勘定	**2,989**	9,196
その他	**10,678**	9,159
減価償却累計額	**△53,194**	△46,025
有形固定資産合計	**77,084**	71,843
無形固定資産	**1,444**	1,496
投資その他の資産		
投資有価証券	**5,070**	4,200
その他	**592**	474
投資その他の資産合計	**5,662**	4,673
固定資産合計	**84,192**	78,013
資産合計	**¥221,538**	¥206,492

百万円

	当連結会計年度（2017年3月31日現在）	前連結会計年度（2016年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金／電子記録債務	**¥ 22,481**	¥ 22,176
短期借入金	**1,600**	1,665
未払金	**17,069**	17,707
売上割戻引当金	**2,220**	1,668
その他	**11,500**	6,858
流動負債合計	**54,875**	50,079
固定負債		
社債	**20,000**	20,000
長期借入金	**5,263**	6,864
長期預り金	**2,177**	2,132
その他	**1,619**	1,693
固定負債合計	**29,063**	30,692
負債合計	**83,938**	80,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	**27,170**	27,167
資本剰余金	**27,803**	27,799
利益剰余金	**87,094**	75,973
自己株式	**△6,006**	△6,006
株主資本合計	**136,062**	124,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	**1,194**	605
その他の包括利益累計額合計	**1,194**	605
新株予約権	**342**	180
純資産合計	**137,600**	125,720
負債純資産合計	**¥221,538**	¥206,492

連結損益計算書

沢井製薬株式会社および連結子会社

百万円

	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	前連結会計年度 (自 2015年4月01日) 至 2016年3月31日)
売上高	**¥132,428**	¥123,492
売上原価	**80,308**	71,858
売上総利益	**52,119**	51,634
販売費及び一般管理費	**31,485**	28,448
営業利益	**20,633**	23,185
営業外収益		
受取配当金	**103**	97
受取補償金	**161**	131
補助金収入	**31**	96
その他	**84**	102
営業外収益合計	**380**	428
営業外費用		
支払利息	**241**	254
社債発行費	—	109
資金調達費用	**25**	23
支払補償費	**27**	13
売上債権売却損	**54**	63
減価償却費	**96**	48
その他	**12**	76
営業外費用合計	**456**	588
経常利益	**20,557**	23,025
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24
負ののれん発生益	—	841
特別利益合計	—	866
特別損失		
減損損失	**89**	684
固定資産除却損	**597**	115
特別損失合計	**686**	800
税金等調整前当期純利益	**19,870**	23,091
法人税、住民税及び事業税	**4,435**	6,496
法人税等調整額	**△478**	△560
法人税等合計	**3,956**	5,936
当期純利益	**15,914**	17,155
親会社株主に帰属する当期純利益	**¥ 15,914**	¥ 17,155

連結包括利益計算書

沢井製薬株式会社および連結子会社

百万円

	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	前連結会計年度 (自 2015年4月01日) 至 2016年3月31日)
当期純利益	**¥15,914**	¥17,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	**589**	△346
その他の包括利益合計	**589**	△346
包括利益	**¥16,503**	¥16,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	**16,503**	16,809

連結株主資本等変動計算書

沢井製薬株式会社および連結子会社

百万円

	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)								
	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	**¥27,167**	**¥27,799**	**¥75,973**	**¥△6,006**	**¥124,934**	**¥ 605**	**¥ 605**	**¥180**	**¥125,720**
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	**3**	**3**			**6**			**△6**	**—**
剰余金の配当			**△4,792**		**△4,792**				**△4,792**
親会社株主に帰属する 当期純利益			**15,914**		**15,914**				**15,914**
自己株式の取得				**△0**	**△0**				**△0**
自己株式の処分					**—**				**—**
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						**589**	**589**	**168**	**758**
当期変動額合計	**3**	**3**	**11,121**	**△0**	**11,128**	**589**	**589**	**161**	**11,879**
当期末残高	**¥27,170**	**¥27,803**	**¥87,094**	**¥△6,006**	**¥136,062**	**¥1,194**	**¥1,194**	**¥342**	**¥137,600**

百万円

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日) 至 2016年3月31日)								
	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	¥27,124	¥27,596	¥62,868	¥△6,229	¥111,359	¥ 951	¥ 951	¥87	¥112,398
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	42	42			85			△18	67
剰余金の配当			△4,050		△4,050				△4,050
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,155		17,155				17,155
自己株式の取得					—				—
自己株式の処分		160		223	384				384
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△346	△346	111	△234
当期変動額合計	42	203	13,104	223	13,574	△346	△346	93	13,321
当期末残高	¥27,167	¥27,799	¥75,973	¥△6,006	¥124,934	¥ 605	¥ 605	¥180	¥125,720

連結キャッシュ・フロー計算書

沢井製薬株式会社および連結子会社

百万円

	当連結会計年度 (自　2016年4月　1日 至　2017年3月31日)	前連結会計年度 (自　2015年4月　1日)) 至　2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	**¥19,870**	¥23,091
減価償却費	**8,645**	7,044
減損損失	**89**	684
貸倒引当金の増減額(△は減少)	**2**	△3
受取利息及び受取配当金	**△103**	△98
支払利息	**241**	254
投資有価証券売却損益(△は益)	**—**	△24
負ののれん発生益	**—**	△841
固定資産除却損	**597**	115
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	**551**	△236
賞与引当金の増減額(△は減少)	**284**	292
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	**△30**	8
返品調整引当金の増減額(△は減少)	**△8**	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	**△5**	△10
売上債権の増減額(△は増加)	**△5,054**	△2,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	**△6,108**	△8,234
仕入債務の増減額(△は減少)	**329**	5,098
長期前払費用の増減額(△は増加)	**△113**	△62
未払金の増減額(△は減少)	**1,060**	1,079
その他の流動負債の増減額(△は減少)	**6,541**	232
その他	**800**	11
小計	**27,590**	26,218
利息及び配当金の受取額	**103**	98
利息の支払額	**△229**	△213
法人税等の支払額	**△6,836**	△6,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	**20,628**	19,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	**△15,461**	△17,453
無形固定資産の取得による支出	**△733**	△322
投資有価証券の売却による収入	**—**	52
事業譲受による支出	**—**	△5,181
その他	**△12**	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△16,206**	△22,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	**△1,665**	△2,646
社債の発行による収入	**—**	20,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	**—**	67
自己株式の売却による収入	**—**	395
配当金の支払額	**△4,792**	△4,050
その他	**△282**	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△6,740**	13,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△6**	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**△2,325**	10,492
現金及び現金同等物の期首残高	**33,096**	22,603
現金及び現金同等物の期末残高	**¥30,771**	¥33,096

主なネットワーク

沢井製薬では主なネットワークとして、本社・研究所、開発センター、7工場、9支店・12営業所を日本全国に展開しています。特に販売面においては、支店・営業所を核に広域卸、販売会社とタイアップすることで全国規模の流通・販売網を構築し、必要とされるときに必要とされる場所に当社製品をスムーズにお届けできる体制を整えています。

三田工場

敷地面積：14,686㎡
延床面積：21,830㎡
就業人員数：281名
製造承認品目数：177品目

錠剤・OD錠の専用工場で、高薬理活性（抗がん剤やホルモン製剤など）という特殊な製剤の製造が可能。三田西工場の竣工により包装を移管し、製造能力を増強。

錠剤　OD錠

錠剤　OD錠

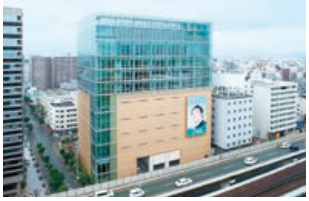
三田西工場

敷地面積：23,136㎡
延床面積：17,517㎡
就業人員数：74名

2016年9月に竣工した包装専用工場。2017年1月より出荷開始。

錠剤　OD錠

本社・研究所



開発センター

九州工場

敷地面積：70,351㎡
延床面積：21,579㎡
就業人員数：367名
製造承認品目数：196品目

内服剤や注射剤、外用剤と幅広い剤形の製造が可能な工場。財団法人日本緑化センター会長賞受賞、九州経済産業局長賞受賞工場。

錠剤　OD錠　顆粒剤　細粒剤
カプセル剤　散剤　アンプル　ドライシロップ
クリーム剤

錠剤　OD錠　顆粒剤　細粒剤
カプセル剤　散剤　アンプル　バイアル
ドライシロップ　クリーム剤

第二九州工場

敷地面積：34,102㎡
延床面積：17,741㎡
就業人員数：339名
製造承認品目数：171品目

会社分割により、当社子会社のメディサ新薬株式会社九州工場を当社第二九州工場として承継。

錠剤　OD錠　顆粒剤　細粒剤
散剤　ドライシロップ

錠剤　OD錠　顆粒剤　細粒剤
散剤　ドライシロップ

大阪工場

敷地面積：1,997㎡
延床面積：5,012㎡
就業人員数：119名

当社創業の地である大阪市旭区に位置する包装専用工場。

錠剤

鹿島工場

敷地面積：146,200㎡
延床面積：43,923㎡
就業人員数：327名
製造承認品目数：17品目

2015年4月に田辺三菱製薬工場株式会社から承継した工場で、今後更なる製造設備増強を予定。受託製品のFDA対応工場で、注射剤もFDA対応をするべく準備中。

錠剤 OD錠 顆粒剤 細粒剤 アンプル バッグ

錠剤 OD錠 顆粒剤 細粒剤 アンプル バッグ

関東工場

敷地面積：135,916㎡
延床面積：28,664㎡
就業人員数：542名
製造承認品目数：98品目

自社保有をしている製薬会社が少ないシリンジ棟を保有。最新設備を導入し、主に大型スケール品を製造。千葉県建築文化賞を受賞した工場。

錠剤 OD錠 顆粒剤 細粒剤 カプセル剤 アンプル シリンジ

錠剤 OD錠 細粒剤 カプセル剤 アンプル バイアル シリンジ

● 本社・研究所
● 支店、営業所
▲ 開発センター、工場

製造　包装

7工場計

敷地面積：426,388㎡
延床面積：156,266㎡

（2017年3月末時点）

沿革

1929年	• 大阪市旭区に澤井範平、乃よ（薬剤師）が沢井製薬の前身、澤井薬局を創業
1948年	• 大阪市旭区に澤井製薬株式会社（現 沢井製薬株式会社）を設立
1962年	• ニンニクエキスの製法特許を取得し、ビタミンB1製剤を発売
1965年	• 一般用医薬品メーカーから医療用医薬品メーカーへシフト
1968年	• 大阪第2工場（現 大阪工場）完成
1974年	• 本社社屋（当時）完成、移転
1979年	• 商号を沢井製薬株式会社に変更
1981年	• 九州工場完成
1983年	• 九州工場第2期工事完成
1984年	• 大阪研究所（当時）開設
1985年	• メディサ新薬株式会社（現 連結子会社）設立 • 九州工場第3期工事完成
1987年	• メディサ新薬九州工場（現 第二九州工場）完成
1989年	• 九州工場第4期工事完成
1990年	• 研究開発センター（当時）開設
1991年	• メディサ新薬株式会社を子会社化
1992年	• 三田工場完成
1994年	• 製剤研究センター（当時）を開設
1995年	• 株式店頭登録
1997年	• 新聞広告掲載開始
2000年	• 東京証券取引所市場第二部上場
2002年	• 九州工場第5期工事完成
2003年	• 東京証券取引所市場第一部上場
2004年	• 全国にてテレビCM放映開始
2005年	• 三田工場第2期工事完成 • 日本シエーリング株式会社（現 バイエル薬品株式会社）茂原工場（現 関東工場）譲受
2006年	• 新社屋を完成。本社・研究所を集約、現所在地（大阪市淀川区）に移転 • 化研生薬株式会社の株式の過半数を取得し子会社化
2007年	• 関東工場シリンジ棟新設 • 企業理念および行動基準を制定
2008年	• メディサ新薬九州工場(現 第二九州工場)第6期工事完成 • 澤井弘行 代表取締役会長、澤井光郎 代表取締役社長に就任
2009年	• 三田工場第3期工事完成 • 製剤研究センター(後 製剤技術センター(当時)に改称）を開設
2012年	• 会社分割によりメディサ新薬株式会社の生産事業を吸収し、メディサ新薬九州工場を沢井製薬第二九州工場として承継
2013年	• 関東工場 製剤工場完成 • 執行役員制度を導入
2014年	• 抗血小板薬『シロスタゾールOD錠「サワイ」』が、社団法人日本薬剤学会「旭化成創剤開発技術賞」を受賞
2015年	• 田辺三菱製薬工場株式会社鹿島工場（現 鹿島工場）譲受 • 開発センター完成。製剤技術センター（当時）の機能を開発センターへ集約
2016年	• 三田西工場完成
2017年	• 「ピタバスタチン錠」が米国食品医薬品局(FDA)から承認取得（日本のジェネリック専業メーカー初のパラグラフⅣによる医薬品簡略承認申請（ANDA）） • Upsher-Smith Laboratories, LLC社を買収し、米国市場へ本格進出

会社概要／株式情報

（2017年3月31日現在）

社名： 沢井製薬株式会社
〒532-0003 大阪市淀川区宮原5丁目2-30
TEL：06-6105-5711
URL：http://www.sawai.co.jp

創業： 1929年4月1日

設立： 1948年7月1日

資本金： 271億7,079万円

従業員数： 2,502名（連結）

支店： 札幌、仙台、北関東、東京第一、東京第二、名古屋、大阪、広島、福岡

営業所： 長野、東京西、横浜、厚木、千葉、静岡、京都、神戸、北陸、高松、岡山、熊本

工場・研究所： 鹿島工場、関東工場、大阪工場、三田工場、三田西工場、九州工場、第二九州工場、化研生薬(株)八郷工場、本社・研究所、開発センター

子会社： メディサ新薬株式会社、化研生薬株式会社

株主名簿管理人： 三井住友信託銀行株式会社

上場証券取引所： 東京証券取引所市場第一部

発行済株式総数： 38,167,988株

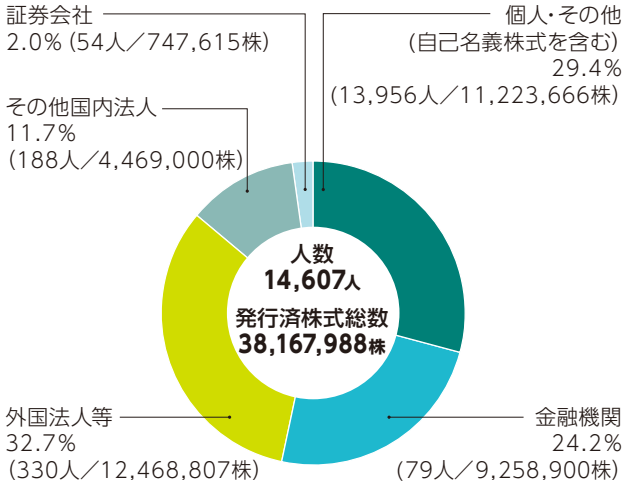
株主数： 14,607名

大株主：

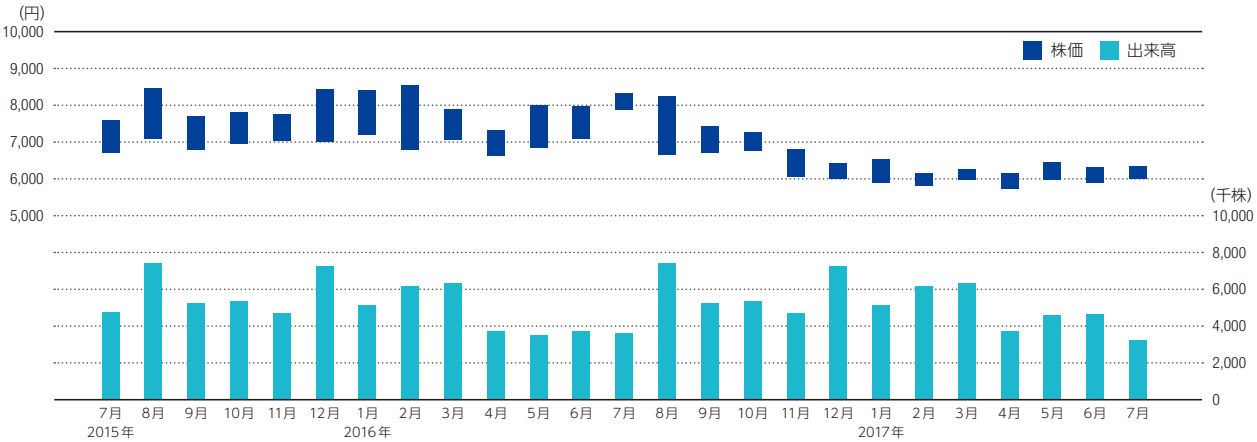
	株主名	持株数
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,007,900株
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,389,900株
3	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,296,944株
4	サワケン株式会社	994,000株
5	澤井 光郎	948,200株
6	BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC SECURITIES / UCITS ASSETS	939,400株
7	澤井 健造	854,000株
8	ザ バンク オブ ニューヨーク 133522	757,747株
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	653,200株
10	株式会社三井住友銀行	650,000株

注：当社は自己株式1,299,572株を保有していますが、上記大株主から除いています。

株式分布状況：



株価（高値・安値）および出来高の推移：



お問い合わせ先
CSR事務局
TEL：06-6105-5719　FAX：06-6394-7311
E-mail：csr@sawai.co.jp

沢井製薬株式会社

〒532-0003　大阪市淀川区宮原5丁目2-30

TEL: 06(6105)5711　FAX: 06(6394)7311

URL: http://www.sawai.co.jp

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C019074

この印刷物はグリーン電力証書に記されている1,000kWhで印刷/製本の電力をまかなっています